

令和 5 年度（2023 年度）

学生生活実態調査等 報告書

学生サポート委員会

2024 年 3 月 27 日

目次

はじめに	．．．．． 2
1) 学生生活実態調査	
I．住まい及び経済状況について	．．．．． 5
II．生活の状況について	．．．．． 10
III．履修・学修について	．．．．． 14
IV．進路（キャリア形成）について	．．．．． 21
V．施設・大学生活について	．．．．． 24
2) ハラスメント・犯罪・薬物被害等に関する調査	
I．ハラスメントについて	．．．．． 29
II．犯罪・薬物被害について	．．．．． 33
おわりに	．．．．． 40

はじめに

本学では、調査結果を基に学生の課題を把握し、サポートにつなげることや大学運営に反映させる目的で、「学生生活実態調査」を実施しています。

今年度も 2022 年に実施した質問内容で行いました。また、実施方法は、学生の記入ミスなど、情報を正確に取得する目的で、匿名性の廃止（学生のメールアドレスを自動取得）し、Google フォームで回答集約形式、「ハラスメント、犯罪・薬物被害に関する調査」に関しては、匿名で実施しました。調査項目の結果・分析・課題・改善については、各調査項目にまとめております。ご参照下さい。

1. 調査の趣旨等

調査を通し、学生支援や学修支援の取り組みの効果を確認し、より快適な学生生活に必要な制度や環境を整備する。また、安心・安全な学修環境の実現に必要な制度を整備する。

2. 対象

表 1 2023 年 9 月 1 日現在、名桜大学に所属する学群・学部の学生（全学生） 2,104 人

	国際学類	国際文化 学科	国際観光 産業学科	スポーツ 健康学科	看護学科	健康情報 学科
1 年次	3	179	171	103	83	44
2 年次	307			109	88	
3 年次	290			99	92	
4 年次	338			108	90	
合計	938	179	171	419	353	44

3. 実施期間及び調査方法

期間：2023 年 9 月 19 日（火）～10 月 13 日（金）

調査方法：Google form を活用したウェブ調査

4. 回答状況

表 2 回答状況 人（％）

	国際学類	国際文化 学科	国際観光 産業学科	スポーツ 健康学科	看護学科	健康情報 学科
1 年次	1 (33.3)	155 (86.6)	141 (82.5)	90 (87.4)	44 (53.0)	32 (72.7)
2 年次	126 (40.7)			94 (86.2)	86 (97.7)	
3 年次	108 (37.2)			79 (79.8)	83 (90.2)	
4 年次	55 (16.3)			72 (66.7)	31 (34.4)	
合計	290 (30.8)	155 (86.6)	141 (82.5)	335 (80.0)	244 (69.1)	32 (72.7)

※ 国際学類 2 年次に「特別聴講生」1 名を含む

5. 調査別回答数

- 1) 学生生活実態調査 ……1,197 件の回答
- 2) ハラスメント・犯罪・薬物被害等に関する調査 ……1,154 件の回答

6. 調査項目

- 1) 学生生活実態調査
 - I 住まい及び経済状況について（10 項目）
 - II 生活の状況について（3 項目）
 - III 履修・学修について（14 項目）
 - IV 進路（キャリア形成）について（3 項目）
 - V 施設・大学生活について（3 項目）
- 2) ハラスメント・犯罪・薬物被害等に関する調査
 - I ハラスメントについて（6 項目）
 - II 犯罪・薬物被害について（8 項目）

7. 結果・分析・課題・改善

各調査項目参照

I 学生生活実態調査

I. 住まい及び経済状況について

I. 結果分析および特徴・課題

表 I-1 交通手段 人 (%)

項目	2023 年度 (n=1,190)	2022 年度 (n=966)	2019 年度 (n=1,213)
自家用車	716 (60.2)	611 (63.3)	724 (59.7)
バイク	40 (3.4)	43 (4.5)	- -
自転車	23 (1.9)	22 (2.3)	8 (0.7)
大学送迎バス	170 (14.3)	112 (11.6)	4 (0.3)
徒歩	231 (19.4)	170 (17.6)	233 (19.2)
路線バス	4 (0.3)	1 (0.1)	4 (0.3)
その他	6 (0.5)	7 (0.7)	- -

交通手段では、前回 2022 年度と比較すると、自家用車が 3.1 ポイント減少およびバイクが 1.1 ポイント減少し、大学送迎バス 2.8 ポイントと徒歩が 1.8 ポイント増加した。この背景には、新本部棟建設にともなう駐車場減の影響も考えられる。

表 I-2 駐車場・駐輪場に対する満足度 人 (%)

項目	2023 年度 (n=784)	2022 年度 (n=678)
不満	339 (43.2)	115 (17.0)
やや不満	244 (31.1)	268 (39.5)
どちらともいえない	101 (12.9)	135 (19.9)
やや満足	56 (7.1)	100 (14.7)
満足	44 (5.6)	60 (8.8)

前回初めて実施した「駐車場・駐輪場に対する満足度（表 I-2）」では「不満」と「やや不満」の合計が 56.5%と半数以上であったが、今回の調査では「不満」が 26.2 ポイント増となり、「不満」と「やや不満」の合計は 74.3%(前回と比較では 17.8 ポイント増)となり、ほぼ 4 人に 3 人は本学の駐車場・駐輪場に不満を抱いている。

前回調査の指摘事項では、駐車場の台数の少なさや徒歩圏内の学生が自家用車を利用していることに対する不満の声、今後の入学定員数の増加に伴い、前述の不満が高まると推察が反映されていない。また、学生へ新本部棟建設中の学生用駐車場の状況や対策、本学の考えなどの丁寧な情報提供についても課題がある。

表 I-3 大学送迎バスに対する満足度 人 (%)

項目	2023 年度 (n=170)	2022 年度 (n=112)
不満	12 (7.1)	13 (11.6)
やや不満	72 (42.4)	41 (36.6)
どちらともいえない	35 (20.6)	19 (17.0)
やや満足	35 (20.6)	32 (28.6)
満足	16 (9.4)	7 (6.3)

通学用の交通手段の中で「大学送迎バスに帯する満足度」では、前回調査では、「不満」と「やや不満」の 48.2%とほぼ 2 人中 1 人に相当する回答であった。今回の調査では、「不満」と「やや不満」の 49.5%と 1.1 ポイント増加している。内訳は、「不満」が 4.5 ポイント減少したものの、「やや不満」が 5.8 ポイント増加している。この背景を、自由記述から講義の開始や終了時に見合ったバスの運行や増便が求められる。

表 I-4 居住状況 人 (%)

項目	2023 年度 (n=1,196)	2022 年度 (n=968)	2019 年度 (n=1,213)	2016 年度 (n=1,366)
実家（家族と同居）	214 (17.9)	178 (18.4)	260 (20.2)	268 (19.6)
一人暮らし	945 (79.0)	750 (77.5)	963 (75.9)	1,039 (76.1)
留学生センター	7 (0.6)	14 (1.4)		
親族・知人宅に間借り	13 (1.1)	8 (0.8)		
シェアハウス	11 (0.9)	11 (1.1)		
その他	6 (0.5)	7 (0.7)		

居住状況では、前々回(2016 年度)、前前回調査と前回調査では「一人暮らし」が回答者の 4 人中 3 人であったが。今回の調査では 1.5 ポイント増加し、5 人中 4 人が「一人暮らし」となっている。一人暮らしに関わる課題、具体的には防犯などの安全面でのサポート、食事面での支援、ゲーム依存や孤独防止などの精神面での配慮などは、学生課および学生サポート委員会の重点項目であり、成績不振の原因と考えられる生活習慣の乱れやゲーム依存などは教務課との連携が必要となる。

表 I-5 家族からの仕送り（小遣い）の平均月額（学納金は除く） 人 (%)

項目	2023 年度 (n=1,190)	2022 年度 (n=967)	2019 年度 (n=1,279)	2016 年度 (n=1,358)
なし	476 (40.0)	410 (42.4)	595 (46.5)	566 (41.7)
2 万円未満	164 (13.8)	148 (15.3)	142 (11.1)	182 (13.4)
2～4 万円未満	238 (20.0)	180 (18.6)	244 (19.1)	271 (20.2)

4～6 万円未満	179 (15.0)	138 (14.3)	182 (14.2)	75 (13.5)
6～8 万円未満	60 (5.0)	38 (3.9)	- (3.4)	- (5.5)
8～10 万円未満	46 (3.9)	35 (3.6)	- (3.8)	- (4.2)
10 万円以上	27 (2.3)	18 (1.9)	25 (2.5)	23 (1.7)

家族からの仕送り（小遣い）の平均月額（学納金は除く）の経年比較では、2016 年度からと今回の調査を比較すると、「なし」が 41.7%→46.5%→42.4%→40.0%と、前回と比べ、2.4 ポイント減少した。この背景には、仕送りする家族側が、新型コロナによる悪影響から回復、時給の引き上げの効果と結論づけるのには、我が国の実質賃金が減少していること勘案すると早計である。

表 I-6 アルバイトの有無 人（％）

項目	2023 年度 (n=1,195)	2022 年度 (n=969)	2019 年度 (n=1,276)	2016 年度 (n=1,357)
あり	987 (82.6)	768 (79.3)	1026 (90.8)	- (71.4)
なし	208 (17.4)	201 (20.7)	247 (19.4)	- (28.6)

アルバイトの有無では、アルバイトを行っている学生数の経年比較では「あり」が 71.4%→90.8%→79.3%→82.6%と、前回と比べて 3.3 ポイント増加している。2020 年度から大流行した新型コロナウイルス感染症に影響により行動制限が解除され、調査時に観光業、飲食業を中心に人手不足が影響した結果である。

表 I-7 アルバイトの目的（複数回答可） 人（％）

項目	2023 年度 (n=987)	2022 年度 (n=767)	2019 年度 (n=994)	2016 年度 (n=945)
生活費(家賃、食費)	778 (78.8)	626 (81.6)	746 (75.1)	693 (73.3)
学費	166 (16.8)	158 (20.6)	177 (17.8)	164 (17.4)
教養費(書籍等)	269 (27.3)	251 (32.7)	128 (12.9)	
課外活動費	247 (25.0)	206 (26.9)	119 (12.0)	
就職活動	91 (9.2)	92 (12.0)	45 (4.5)	
通信費(携帯電話、インターネット)	172 (17.4)	184 (24.0)	161 (16.2)	
交際費	532 (53.9)	461 (60.1)	369 (37.1)	288 (30.5)
旅行、レジャー	565 (57.2)	389 (50.7)	391 (39.3)	270 (28.6)
社会勉強	259 (26.2)	247 (32.2)	175 (17.6)	185 (19.6)
貯金	3 (0.3)	4 (0.5)	29 (2.9)	
その他	26 (2.6)	18 (2.3)		

アルバイトの目的を複数回答で尋ねた結果を経年変化で見ると「生活費(家賃、食費)」の目的でアルバイトを行っている学生数は、73.3%→75.1%→81.6%→78.8%と高止まりから減少へ転じ、2.8 ポイント減であった。また、学費目的では、前回調査よりも 3.8 ポイント減であった。家族からの仕送り増えた分、生活費理由によるアルバイトを行う学生が減少したと考えられる。

増減の内訳を見ると、「通信費(携帯電話、インターネット)」が、6.6 ポイント減、「社会勉強」が 6 ポイント減、「教育費(書籍等)」が 5.4 ポイント減である一方、「旅行、レジャー」が 6.5 ポイント増となった。コロナ規制解除などの影響が学生のアルバイト目的へ影響していると考えられる。

表 I-8 アルバイトの頻度 人 (%)

項目	2023 年度 (n=987)	2022 年度 (n=769)	2019 年度 (n=998)	2016 年度 (n=950)
週 1 日	34 (3.4)	18 (2.3)		
週 2 日	146 (14.8)	114 (14.8)		
週 3 日	386 (39.1)	286 (37.2)	305 (30.6)	297 (31.3)
週 4 日	285 (28.9)	231 (30.0)	357 (34.8)	335 (35.3)
週 5 日	99 (10.0)	89 (11.6)		
週 6 日以上	37 (3.7)	31 (4.0)		

アルバイトの頻度では、週 3 日～4 日が多いが、前回と比較すると週 1 日の割合が 1.1 ポイント増加している。コロナ規制解除による人で不足でアルバイトの件数の増加が影響している。

表 I-9 一日あたりのアルバイト時間数 人 (%)

項目	2023 年度 (n=987)	2022 年度 (n=767)	2019 年度 (n=998)	2016 年度 (n=951)
1～2 時間	21 (2.1)	10 (1.3)		
3～4 時間	272 (27.6)	233 (30.4)		
5～6 時間	524 (53.1)	387 (50.5)	427 (43.0)	399 (42.0)
6 時間以上	170 (17.2)	137 (17.9)	306 (30.8)	274 (28.8)

一日あたりのアルバイト時間数の「5～6 時間」の経年変化を見ると 42%→43.0%→50.5%→53.1%、「6 時間以上」は 28.8%→30.8%→17.9%→17.2%と 5～6 時間でアルバイトを行っている学生が増加傾向にある。アルバイトを行っている学生の 2 人中 1 人強が一日の約 4 分の 1 をアルバイトに費やしている。表 I-8 で見たようにアルバイトの目的が、生活費や学費目的以外の支出が増えている。

表 I-10 主なアルバイトの時間帯 人 (%)

項目	2023 年度 (n=986)	2022 年度 (n=766)	2019 年度 (n=998)	2016 年度 (n=899)
6～12 時	48 (4.9)	43 (5.6)		
12～18 時	187 (19.0)	126 (16.4)		
18～24 時	734 (74.4)	587 (76.6)	707 (78.2)	721 (81.1)
24～ 6 時	17 (1.7)	10 (1.3)		

アルバイトの時間帯は、18 時～24 時が多く、今回の調査でも 2.2 ポイント減であるが、ほぼ 4 人中 3 人が当該時間帯でアルバイトを行っている。アルバイト終了後、自宅やアパートに帰宅する際の安全面、睡眠時間などのケアを考慮すべき数値である。また講義への影響が懸念される。

表 I-11 アルバイトの平均収入はいくらですか(夏休みなどの長期休暇期間を除く) 人 (%)

項目	2023 年度 (n=983)	2022 年度 (n=766)	2019 年度 (n=994)	2016 年度 (n=951)
2 万円未満	44 (4.5)	23 (3.0)		
2 万～4 万円未満	161 (16.4)	154 (20.1)	204 (20.5)	243 (25.6)
4 万～6 万円未満	312 (31.7)	257 (33.6)	288 (29.0)	299 (31.4)
6 万～8 万円未満	296 (30.1)	181 (23.6)	244 (24.3)	213 (22.4)
8 万～10 万円未満	132 (13.4)	118 (15.4)	172 (17.3)	121 (12.7)
10 万円以上	38 (3.9)	33 (4.3)		

アルバイトの平均収入を収入別で経年比較を行うと、「2 万～4 万円未満」が、25.6%→20.5%→20.1%→16.4%と前回と比べ 3.7 ポイント減、「4 万～6 万円未満」が 31.4%→29.0%→33.6%→31.7%と 2.7 ポイント増、「6 万～8 万円未満」が 22.4%→17.3%→23.6%→23.6%と 6.5 ポイント増となった。2020 年度から大流行した新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され、人流回復と最低賃金引き上げの影響が出ている。

2. まとめ

本調査は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され、アルバイトの募集数の増加した時期であることも勘案する必要がある。アンケート結果からは、独居生活で、家族からの仕送り(小遣い)の平均月額が増加しているが、全国大学生生活協同組合連合会による学生生活実態調査比べても本学学生の苦しい経済状況には変わらない。学内送迎バスへの不満があるのは、授業終了後、アルバイトへ出向く時間までの時間効率が背景にある可能性もある。

Ⅱ．学生生活について

Ⅰ．結果分析

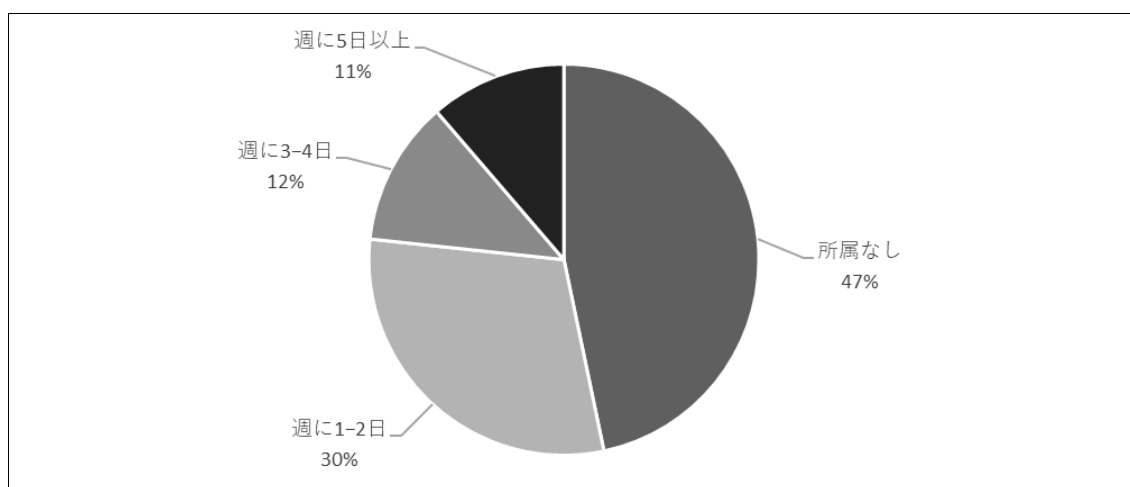
生活の状況に関する質問項目は、「クラブ・サークル活動への参加頻度」、「休日の過ごし方」、「現在の悩み事」の計3問があった。

Ⅰ) クラブ・サークル活動への参加頻度

クラブ・サークル活動に参加している者は、回答者全体（1,184人）の53.3%（631人）であり、過半数であった。一方、クラブ・サークルに参加なしは46.7%であった。参加している者の活動頻度は、週に1～2日の者が56.3%で最も多く、週に3～4日の者が22.5%で、週に5日以上参加する者は21.2%であった（表Ⅱ-Ⅰ参照）。

表Ⅱ-Ⅰ クラブ・サークル活動への参加頻度 n=1,184 人（%）

参加なし 553 (46.7)	参加あり 631 (53.3)		
参加頻度	週に1～2日	週に3～4日	週に5日以上
人（%）	355 (56.3)	142 (22.5)	134 (21.2)



図Ⅱ-Ⅰ クラブ・サークル活動への参加頻度 n=1,184 人（%）

次に、学年及び性別によるクラブ・サークルへの参加状況を見ていく。学年別のクラブ・サークル活動への参加を見ると、参加者割合は、1年次62.1%と6割を越え、2年次48.9%、3年次が48.3%と5割近く、4年次が44.5%であった（表Ⅱ-2参照）。クラブ・サークル活動へ参加している者の中では、1年次が45.0%、2年次が23.6%、3年次が20.4%、4年次が10.9%と圧倒的に1年次の占める割合が高かった。クラブ・サークル活動に参加する男女の割合は、女性で357人、男性で274人と絶対数では女性の方が多かったが、それぞれの性別ごとに割合を出すと女性で48.8%、男性で60.6%と男性の参加割合が高かった（表Ⅱ-3参照）。

表Ⅱ-2 学年別クラブ・サークル活動への参加人数 n=1,184 人(%)

学年	参加あり	参加なし	計
1 年次	284 (62.1)	173 (37.9)	457
2 年次	149 (48.9)	156 (51.1)	305
3 年次	129 (48.3)	138 (51.7)	267
4 年次	69 (44.5)	86 (55.5)	155

表Ⅱ-3 性別別クラブ・サークル活動への参加人数 n=1,184 人(%)

性別	参加あり	参加なし	計
女 性	357 (48.8)	375 (51.2)	732
男 性	274 (60.6)	178 (39.4)	452

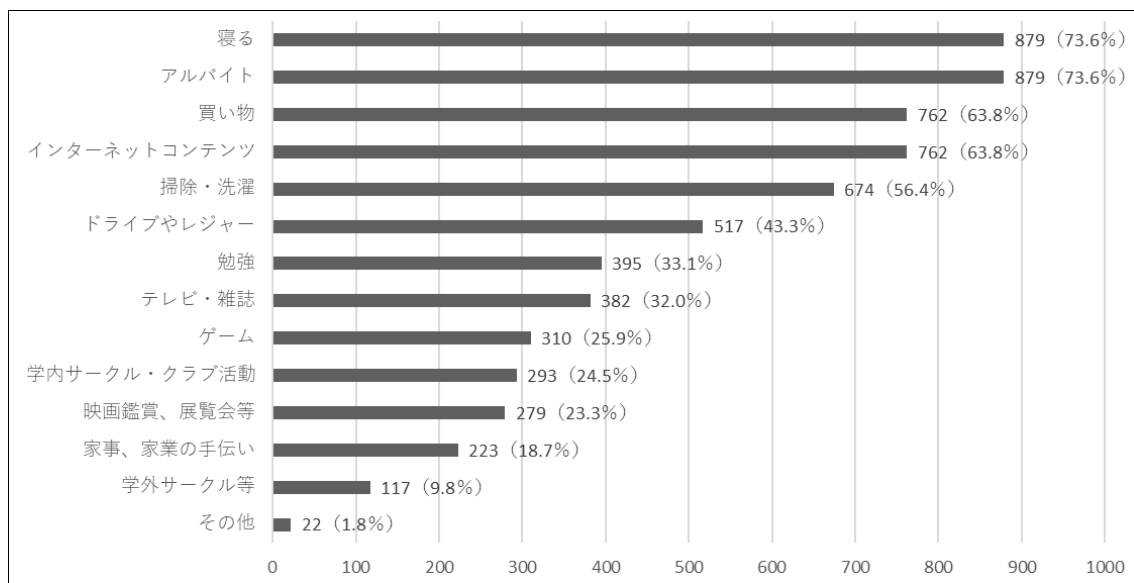
所属別に見ると、クラブ・サークル活動に参加している者の割合は、国際学類で41.6%、国際文化学科で55.6%、国際観光産業学科で53.6%、看護学科で34.6%、スポーツ健康学科で74.4%、健康情報学科で65.6%となっており、スポーツ健康学科が最も多く、次いで健康情報学科が多いという結果になった（表Ⅱ-4 参照）。

表Ⅱ-4 所属別クラブ・サークル活動への参加人数 n=1,184 人(%)

学群・学科	参加あり	参加なし	計
国際学類	119 (41.6)	167 (58.4)	285
国際文化学科	85 (55.6)	68 (44.4)	153
国際観光産業学科	75 (53.6)	65 (46.4)	140
看護学科	83 (34.6)	157 (65.4)	240
スポーツ健康学科	248 (74.5)	85 (25.5)	333
健康情報学科	21 (65.6)	11 (34.4)	32

2) 休日の過ごし方に関する質問

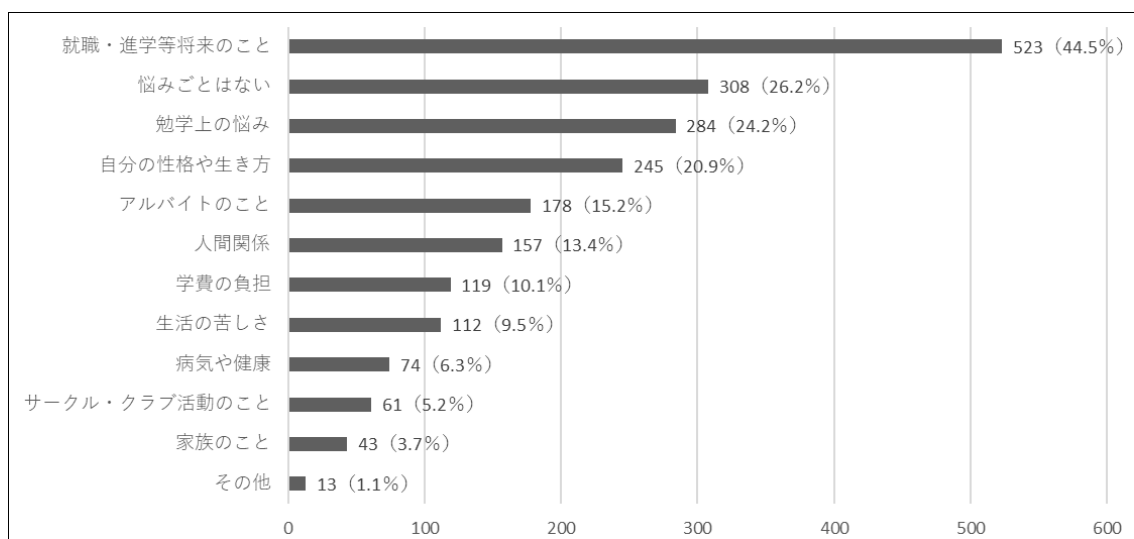
「授業のない日や休日をどのように過ごしていますか」という質問には、1,195 件（複数回答可）の回答があった。最も多かったのは、「寝る」と「アルバイトをする」の73.6%であった。ついで「買い物に出かける」と「インターネットコンテンツを見る」が多く、63.8%であった（表Ⅱ-5 参照）。その他に、割合が高かった順に列挙すると、「掃除・洗濯」「ドライブやレジャー」「勉強」「テレビ・雑誌」となる。



図Ⅱ-5 授業のない日や休日の過ごし方（複数回答可） n=1,195

3) 現在の悩み事に関する質問

「現在の悩み事はなんですか」という質問には、1,174 件の回答があった。「就職・進学等将来のこと」が最も多く 44.5%であり、4 割以上の回答者が悩んでいることが明らかになった（表Ⅱ-6 参照）。ついて、「勉学上の悩み」が 24.2%、「自分の性格や生き方」が 20.9%であった。一方で、「悩み事はない」回答者は 26.2%であった。



図Ⅱ-6 現在の悩み事（複数回答可） n=1,174

2. 特徴・課題

クラブ・サークル活動に参加している者は半数以上いるが、その中の半数以上で活動頻度は週に 1 回から 2 回であり、授業外学習時間に悪影響を及ぼす可能性は低い。全国学生生活協による第 58 回学生生活実態調査（以下、学生生活調査、注 1）では、2020 年度以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響でサークル加入率が低下したと分析されている。また同調査では、2022 年度の最新データでも加入率は 58.4%であり、コロナ禍以前（2019 年：68.1%）には戻っていないことが指摘されている。本学でもアンケート回答者のうち

クラブ・サークル活動への参加者は53.3%であり、同様の影響と傾向がうかがえる。サークルに所属している層は大学生生活充実度が比較的高い（注1）ことを考えると、クラブ・サークル活動の活性化を検討する必要がある。所属別ではスポーツ健康学科と健康情報学科のクラブ・サークル活動参加率が高く、看護学科で低かった。また、女性よりも男性の方がやや参加率が高い。これらを踏まえ、国際学類、国際文化学科、観光産業学科や看護学科の学生、女子学生も参加しやすいクラブ・サークル活動を検討することが、クラブ・サークル活動の有効な活性化に資すると考える。

余暇の過ごし方では、アルバイトに時間を費やす学生が多い。「Ⅰ.住まい及び経済状況について」でも述べられた通り、本学の調査においてアルバイトをしている回答者が約8割いる。さらに、アルバイトをしている回答者のうち約8割が週3日以上アルバイトに従事している。「Ⅲ履修・学習について」に詳細はゆずるが、授業時間外学習時間が1時間未満の学生は約5割と高く、余暇を「勉強」に費やす学生は、前年度調査の42.3%よりも減少し33.1%となった。これらのことから、アルバイトが授業時間外学習時間を圧迫している可能性が考えられる。他方、「寝る」と回答した学生も「アルバイトをする」に並び、約7割と多くなった。授業のない日や休日を休息に充てている学生の様子が伺える。気分転換にもなる「買い物に出かける」や「インターネットコンテンツを見る」も6割を超える。「身の回りの（掃除・洗濯など）のことをする」と回答した者が5割を超えている点については、回答者の約8割が1人暮らしであるという点と符合する。

現在の悩み事については、最初に全体的な傾向をまとめるならば、「就職・進学等将来のこと」が多く、「勉学上の悩み」や経済的な悩みである「学費の負担」と「生活の苦しさ」が相対的に少ないというのが特徴的であると言える。「就職・進学等将来のこと」は昨年度が51.8%だったのに対して、本年度は44.5%と減少している。また「Ⅳ進路キャリア形成について」で詳述されるが、今年度は、大学からの進路支援に対する満足度は「満足」「やや満足」を合わせて41.9%であった。昨年度の約36.0%と比較すると満足度もあがっている。とはいえ、「就職・進学等将来のこと」に関する悩みが最も多いという傾向は例年通りであり、就職・進路に関する支援は大学として引き続き注力が必要であろう。また、質問文や選択肢が本学調査と異なるが、学生生協調査では、日常生活の中で日頃悩んでいることや気にかかっていることを聞いている。学生生協調査では、「生活費やお金のこと」と回答した学生が47.4%と最も高く（注1）、本学調査の「学費」10.1%及び「生活の苦しさ」9.5%と比較するとかなり高い。本学では奨学金制度やその他の支援制度がある程度有効に機能しているとも解釈できる。ただし、生活費のためにアルバイトをする学生が多いことや休日にアルバイトをする学生が多いことを合わせて解釈するならば、他にすべきこと、あるいは他にしたいことを犠牲にしてアルバイトをした結果、経済的な不安が取り除かれているという可能性もある。

3. まとめ

2023度の「生活の状況」調査からは以下のことが考えられた。

1. クラブ・サークル活動に参加している学生は半数程度であり、クラブ・サークル活動の活

性化を検討する必要がある。

- 2.授業のない日及び休日を、睡眠、アルバイト、ネットサーフィン、買い物などに時間を使う学生が多い。他の質問項目の結果も踏まえて、アルバイトが、勉強やリフレッシュの時間を圧迫していないか今後も注視していく必要がある。
- 3.現在の悩みの内容は、就職・進学等の将来のことが最多である。大学でのキャリア支援を引き続き推進する必要がある。

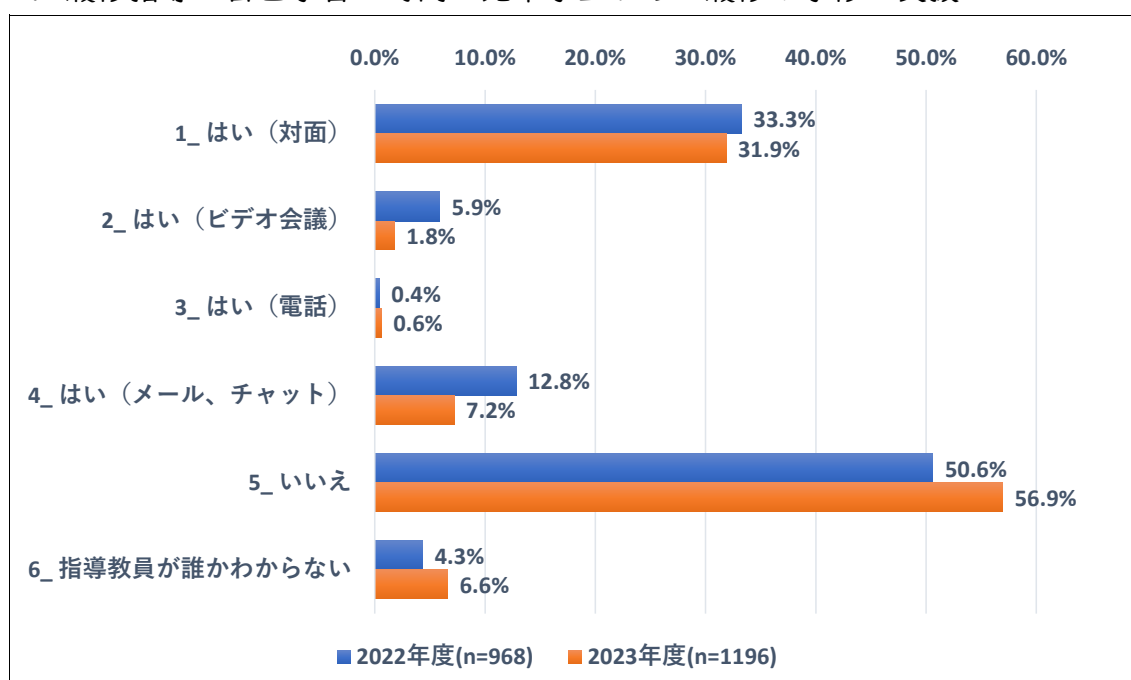
注1) 全国大学生生活協同組合連合会（2023）第 58 回学生生活実態調査:概要報告。

<https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>, (参照日 2023.12.28)

Ⅲ. 履修・学修について

「Ⅲ. 履修・学修」の回答結果についてデータ分析を行った。また、自由記述による回答の分析結果は省略した。

1. 履修指導・自己学習の時間・先輩学生からの履修や学修の支援について



図Ⅲ-1 指導教員による履修指導を受けた学生の割合（複数回答可）（％）

【現状】図Ⅲ-1 に 2022 年度と 2023 年度の指導教員による履修指導を受けた学生の割合を示した。指導教員から履修指導を受けていない学生は、2022 年度が 50.6%であったのに対して、2023 年度は 56.9%となり、6.3 ポイント増加した。概算ではあるが、1,200 名近くの学生が指導教員による履修指導を受けていないと推計できる。

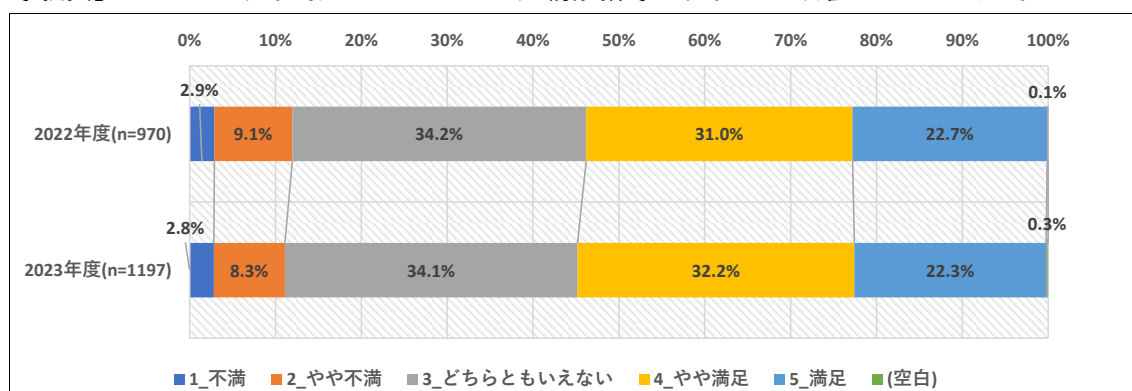
コロナ禍で普及した ICT ツール「ビデオ会議」や「メール、チャット」による履修指導も、それぞれ 5.9%から 1.8%へ、12.8%から 7.2%へと低下していた。

さらに、指導教員を知らないと回答した学生は、2022 年度の 4.3%から 2023 年度は

6.6%となり、2.3 ポイント増えた。2023 年度は、国際学類 9 人、国際文化学科 9 人、観光産業学科 15 人、スポーツ健康学科 26 人、看護学科 19 人、健康情報学科 0 人が、指導教員を知らないと回答した。概算であるが、全学で 130 名近くの学生が指導教員を知らないと推計できる。ただし、人間健康学部スポーツ健康学科・看護学科では、卒業論文指導を行う演習担当教員を「指導教員」と呼んでおり、それ以外の学年の学生には「担任教員」と紹介していることが影響している。次年度は、「指導教員(担任教員)」と表示し改善を図る。

【改善】第 3 期中期計画では「学業不振の学生への履修指導 100%」が数値目標であるが、学生実態調査の結果からは、その達成度を評価できない。改善策の例として、①全学で学業不振の基準を明確にする（例、単位修得率 50%未満、GPA2.0 未満など）、②教務課は学業不振の学生を抽出する、③教務課は指導教員へ履修指導報告書の作成を依頼する、④指導教員は履修指導報告書を教務課へ提出する、といった仕組みを検討する等、すみやかに改善を図る必要がある。

指導教員を知らない学生が増えている状況は履修指導および学生支援をする上で、極めて重大な問題である。①教務課は、Universal Passport で指導教員を学生に通知する工夫をすること、②学科は、毎学期のオリエンテーションにおいて「指導教員制度」並びに「指導教員」について十分周知するとともに、履修指導の仕組みを改善すべきである。

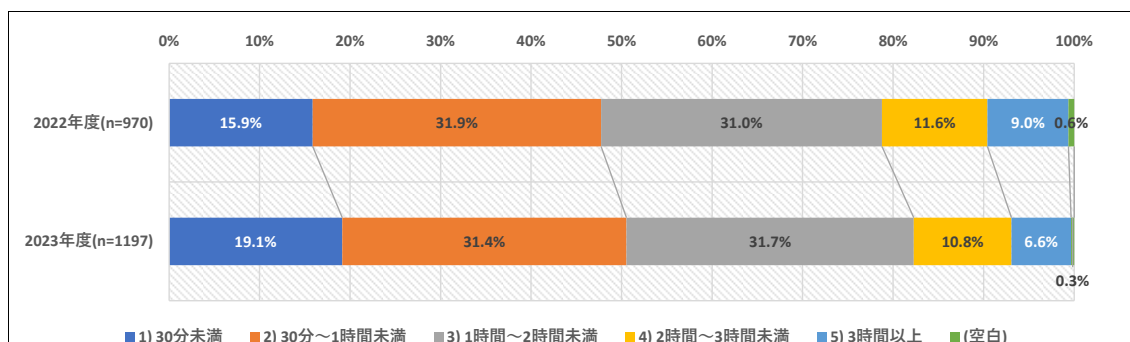


図Ⅲ-2 履修支援に対する満足度 (%)

【現状】図Ⅲ-2に履修支援に対する満足度を示した。全学では、2022 年度は「満足」22.7%、「やや満足」31.0%であった。2023 年度は「満足」22.3%、「やや満足」32.2%となりほぼ変化はなかった。「どちらともいえない」は 34.2%と 34.1%であり、こちらもほとんど変化がなかった。満足度が高いとはいえ、履修支援については課題が多く残されている状況だと判断できる。問 16 で尋ねた「履修で困っていることや改善してほしいこと」に対する自由記述では、[時間割]、[登録]、[抽選]に対する改善要望が多く認められた。

【改善】2022 年度の調査結果を受けて、教務課では履修登録について改善策を図っているが効果が認められたとは言えない。全学教務委員会は、2024 年度の履修登録までに、問 16 の履修で困っていることや改善してほしいことへの回答を詳細に分析し、具体的な改善策

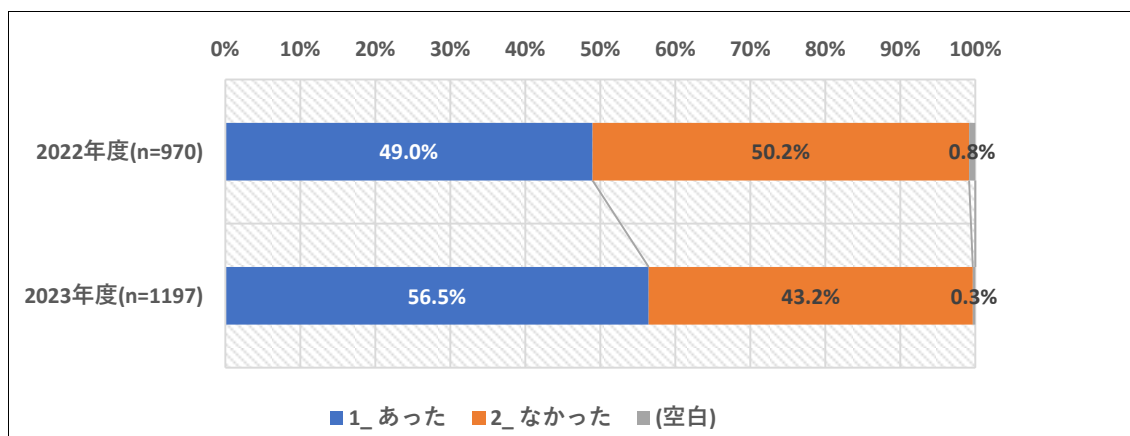
を計画・実施し、改善を図るべきである。



図Ⅲ-3 授業時間以外の自己学習の時間（1日平均）（％）

【現状】図Ⅲ-3に授業時間以外の自己学習の時間（1日平均）の結果を示した。全体的に授業外学習は減少しており、「30分未満」が15.9%から19.1%と3.2ポイント増加し、「3時間以上」が9.0%から6.6%へと減少している。1時間未満の学生も50%を超えている。コロナ禍において授業のICT活用が進み、授業前後の教材の提供や課題等が浸透し、最近では自己学習時間が増える傾向であったが、「30分未満」が増えたことは注視すべき点である。

【改善】1日の自己学習が平均「30分未満」の学生が19.1%（つまり、5人に1人）いることに、教員は危機感を持つ必要がある。セメスター上限の20単位修得には、週30時間の自己学習が求められている。平日5日で割ると、1日平均6時間の自己学習時間が必要である。そのギャップは5.5時間にもなる。学科は、仕送りの無い学生のアルバイト時間の現状もふまえた上で、自己学習の改善策を検討するべきである。

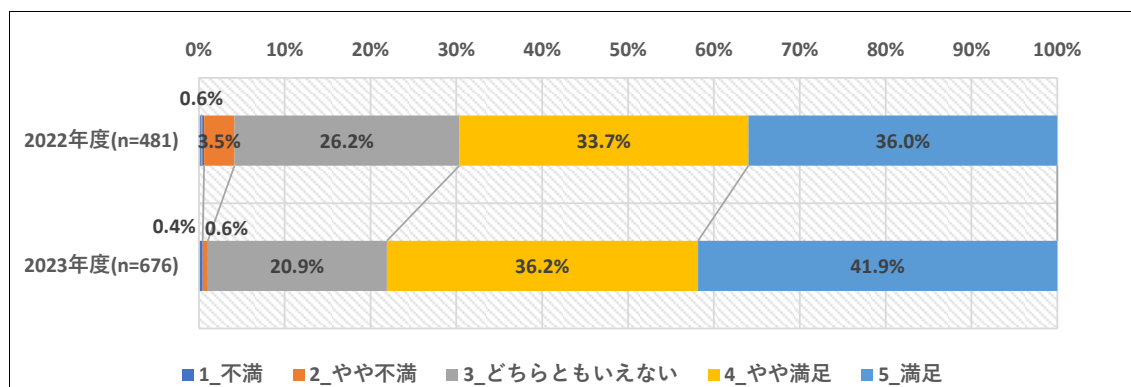


図Ⅲ-4 先輩学生による履修・学修支援の機会（％）

【現状】図Ⅲ-4に先輩学生による履修・学修支援の機会の有無について示した。支援が「あった」と回答した学生は、2022年度の49.4%から、2023年度は56.5%にまで上昇した。

【改善】本学では、新入生ガイダンスやオリエンテーションにおける履修支援、教養演習に

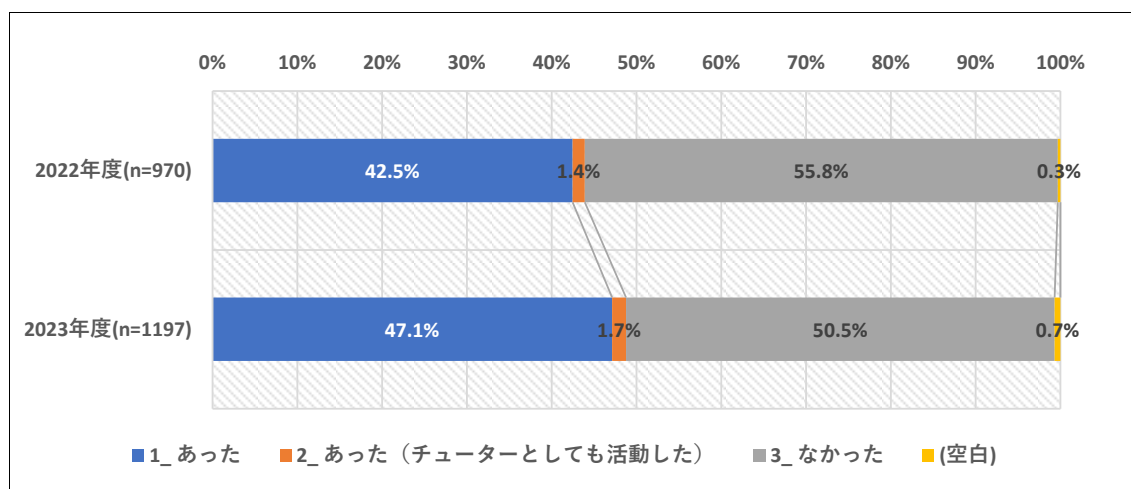
おける学修支援を先輩学生が行っている。改組があり、その影響が懸念されたが、2022年度よりも2023年度において数字が改善したことから、引き続き、オリエンテーションや教養演習において「ピア・アドバイザー制度」を周知していく必要がある。



図Ⅲ-5 先輩学生による履修・学修支援に対する満足度 (%)

【現状】図Ⅲ-5に先輩学生による履修・学修支援に対する満足度の回答を示した。全体的に満足度が高まっている。2022年度と2023年度を比較すると、「満足」36.0%から41.9%へ増加、「やや満足」33.7%から36.2%へ増加していた。

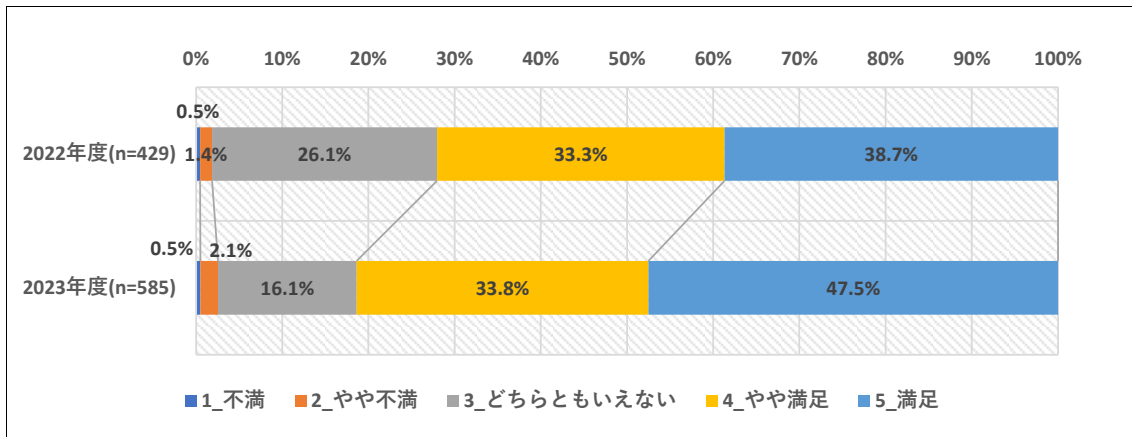
【改善】満足度は高いが、問18で支援を受けたと認識している割合が56.5%であったことから、2024年度のオリエンテーションにおいて「ピア・アドバイザー制度」の周知を徹底していく。



図Ⅲ-6 言語学習センターの利用状況 (%)

【現状】図Ⅲ-6に言語学習センターの利用状況を示した。チューター経験者を除き、利用経験がある学生は2022年度42.5%から、2023年度47.1%に増加した。近年はコロナ禍の影響で利用者数が減少していたが、回復基調にあることがわかる。

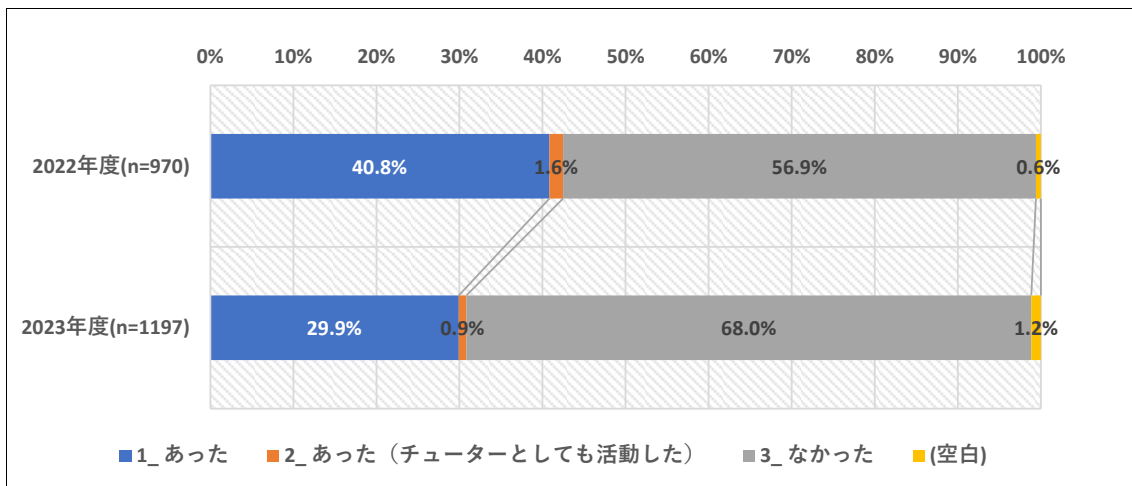
【改善】言語学習センターは、2023年度に引き続き、2024年度においても学習センターの効果指標を設定し、その対象となる学生の利用状況を把握する。



図Ⅲ-7 言語学習センター利用に対する満足度 (%)

【現状】図Ⅲ-7 に言語学習センター利用に対する満足度の結果を示した。全体的に満足度が改善していた。2022 年度と 2023 年度を比較すると「満足」が 38.7%から 47.5%に増加、「どちらともいえない」が 26.1%から 16.1%へ減少した。

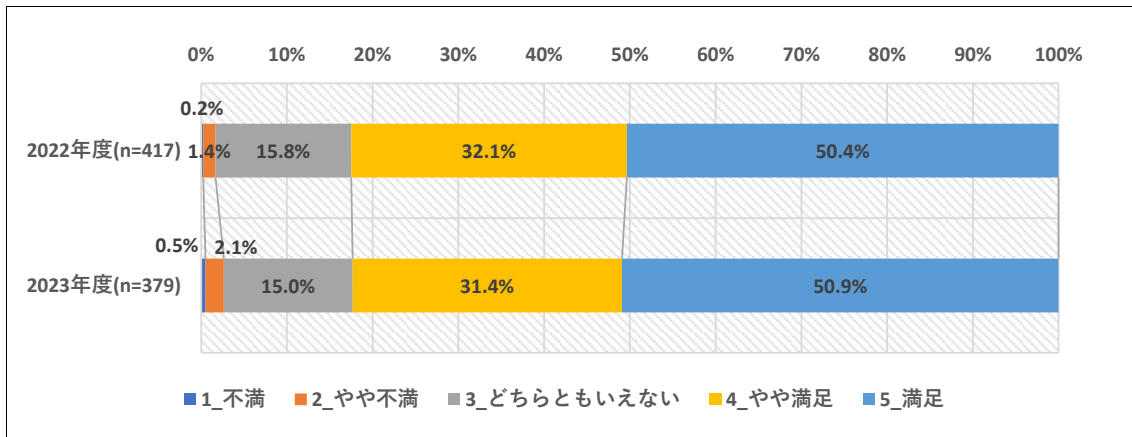
【改善】利用者の 8 割以上から肯定的な評価を得ている。言語学習センターは、2023 年度に引き続き、2024 年度の学習センターの効果指標を設定し、その対象となる学生の利用状況と満足度を把握する。



図Ⅲ-8 数理学習センターの利用状況 (%)

【現状】図Ⅲ-8 に数理学習センターの利用状況を示した。全体として利用割合が減少した。チューター経験者を除き、利用経験がある学生は 2022 年度が 40.8%であったが、2023 年度は 29.9%に減少し、10.1 ポイントの大幅なマイナスとなった。

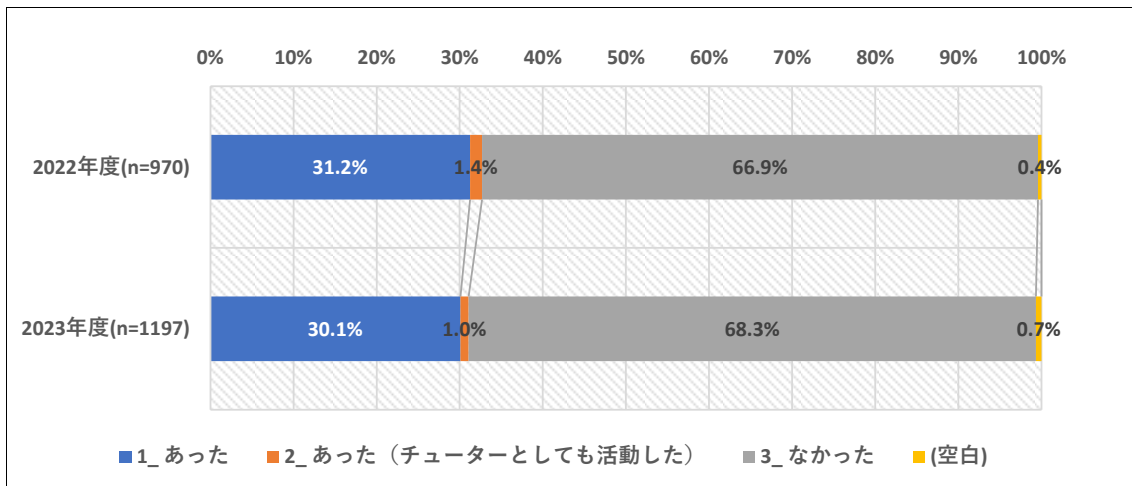
【改善】数理学習センターは、利用者が減少した原因を所属別・学年別で分析した上で、2024 年度の学習センターの効果指標を設定し、その対象となる学生の利用状況を把握する。



図Ⅲ-9 数理学習センター利用に対する満足度 (%)

【現状】図Ⅲ-9 に数理学習センター利用に対する満足度の結果を示した。全体的に大きな変化はない。2022 年度と 2023 年度を比較すると「満足」が 50.4%から 50.9%に微増、一方で「やや不満」が 1.4%から 2.1%に微増しているが、満足とやや満足を合計すると 8 割を超えてポジティブな評価が得られている。

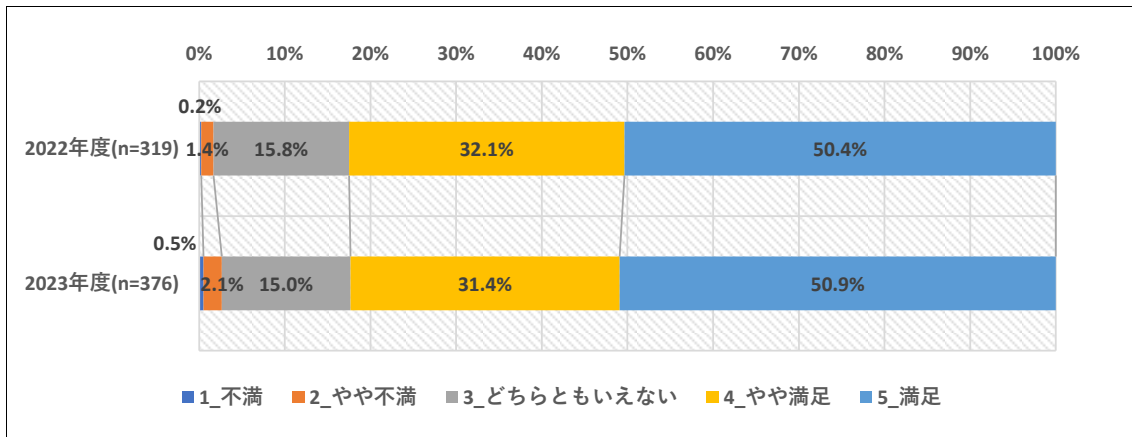
【改善】利用者の 8 割以上からポジティブな評価を得ている。利用者数が減少した点も含め、数理学習センターは、2024 年度の学習センターの効果指標を設定し、その対象となる学生（例、数理系の学習に困難を抱える学生）の利用状況と満足度を把握する。



図Ⅲ-10 ライティングセンターの利用状況 (%)

【現状】図Ⅲ-10 にライティングセンターの利用状況を示した。全体的には変化は認められない。チューター経験者を除き、利用経験がある学生は 2022 年度の 31.4%から 2023 年度は 30.1%に微減した。

【改善】ライティングセンターは、2024 年度の学習センターの効果指標を設定し、その対象となる学生の利用状況を把握する。

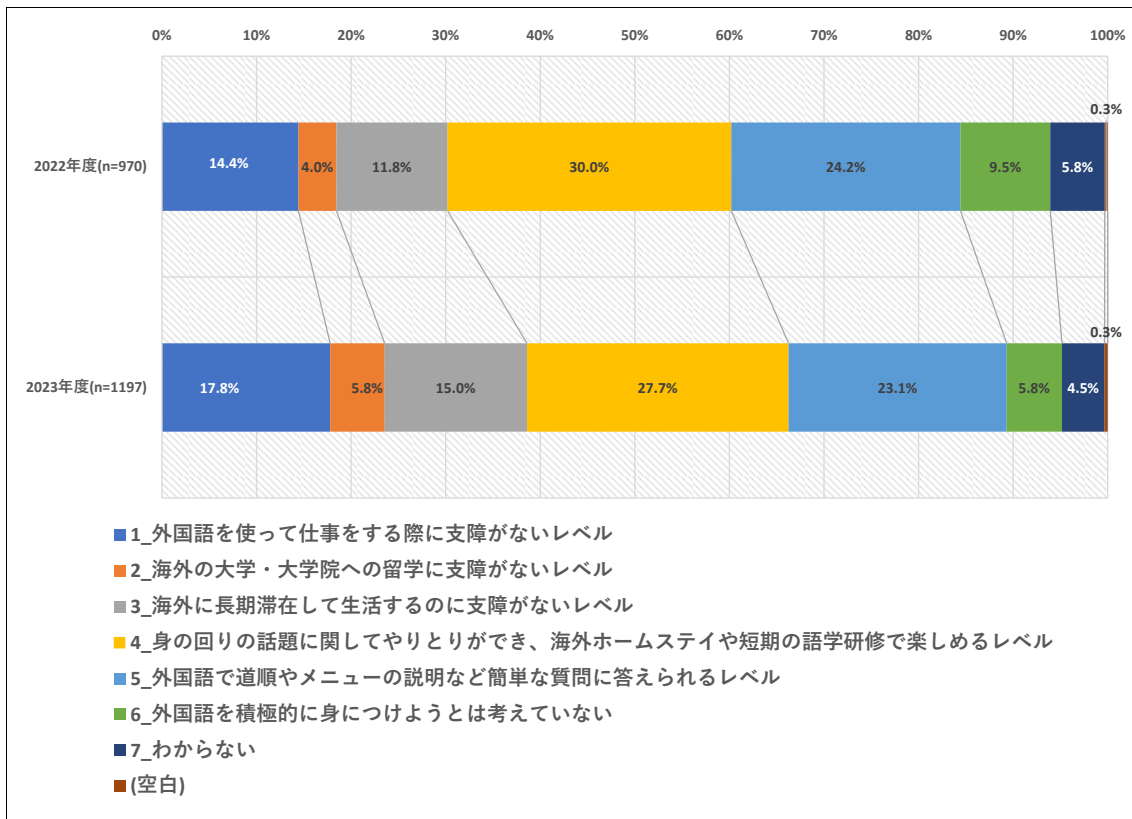


図Ⅲ-ⅠⅠ ライティングセンター利用に対する満足度 (%)

【現状】図Ⅲ-ⅠⅠ にライティングセンター利用に対する満足度の結果を示した。全体的に大きな変化はなかった。2022 年度と 2023 年度比較し、「満足」が 50.4%から 50.9%へ微増、「やや満足」32.1%から 31.4%へ微減となっているが、大きな変化はない。

【改善】利用者の 8 割以上から評価を得ている。ライティングセンターは、2024 年度の学習センターの効果指標を設定し、その対象となる学生の利用状況と満足度を把握する。

3. 目標とする外国語力



図Ⅲ-ⅠⅡ 目標とする外国語力（複数回答可） (%)

【現状】図Ⅲ-12 に目標とする外国語力の回答結果を示した。2022 年度と 2023 年度を比較すると、高水準の外国語力を示す選択肢の割合が高まっており、「外国語を使って仕事をする際に支障がないレベル」は 14.4%から 17.8%へ増加、「海外の大学・大学院への留学に支障がないレベル」は 4.0%から 5.8%へ増加、「海外に長期滞在して生活するのに支障がないレベル」が 11.8%から 15.0%へ増加した。一方で、「身の回りの話題に関してやりとりができ、海外ホームステイや短期の語学研修で楽しめるレベル」は 30.0%から 27.7%へ減少、「外国語で道順やメニューの説明など簡単な質問に答えられるレベル」は 24.2%から 23.1%へ微減、「外国語を積極的に身につけようとは考えていない」は 9.5%から 5.8%へ減少した。「わからない」は 5.8%から 4.5%へ微減した。

【改善】本学の教育目標「国際社会で活躍する人材の育成」の達成を考える上で極めて重要なデータである。全学教務委員会は、卒業要件としての外国語力の基準を明確にし、2025 年度入学者用に英語・中国語等を中心とした外国語力を向上させる教育課程の改善策を計画し実施する。同時に、言語学習センターは、入学時に学生自らが目標とする外国語力を身に付けることを積極的に支援するため、CBT を活用した自己学修による外国語学習の環境の構築を計画し実施する。

Ⅳ. 進路（キャリア形成）について

1. 結果分析

進路（キャリア形成）に関する項目では、Q24～Q26 「自身の就職・進学等の進路について誰かに相談したことがあるか」、「卒業後、あなたの希望する進路について」、「大学からの就職・進学等の進路支援についてどれくらい満足しているか」についての質問の計 3 問があった。

1) 「あなた自身の就職・進学等の進路について次の誰かに相談したことがありましたか」という質問に対して 1,193 件（複数回答可）の回答があった。最も多かったのは「親・きょうだい」72.1%であり、ついで「友人」65.7%、「先輩・同級生」38.2%の順であった。その他には、「教員」31.3%、「キャリア支援課」5.8%となっている。

表Ⅳ-1 自身の就職・進学等の進路について誰かに相談したことがありましたか（複数回答可） n=1,193 人(%)

親・ きょうだい	友人	先輩・ 同級生	教員	相談した ことがない	キャリア 支援課
860(72.1)	784(65.7)	456(38.2)	373(31.3)	99(8.3)	69(5.8)

2) 「卒業後、あなたの希望する進路について現時点で当てはまるものを選んでください」という質問に対して 1,192 件（複数回答可）の回答があった。最も多かったのは「希望する業種に就職」64.3%であり、ついで「希望以外の業種も検討」25.0%、「現時点では決めていない」22.9%の順であった。その他、「大学院等への進学」8.8%、「わからない」7.0%

となっている。

表Ⅳ-2 卒業後、あなたの希望する進路について（複数回答可）n=1,192 人(%)

希望する 業種に就職	希望以外の 業種も検討	現時点では 決めていない	大学院等 への進学	わからない
766(64.3)	298(25.0)	273(22.9)	105(8.8)	83(7.0)

3)「大学からの就職・進学等の進路支援についてどれくらい満足していますか」という質問に対して1,191件の回答があった。最も多かったのは「どちらともいえない」53.1%であり、ついで「やや満足」25.9%、「満足」16.0%の順であった。その他には、「やや不満」3.8%、「不満」1.2%となっている。

表Ⅳ-3 大学からの就職・進学等の進路支援についてどれくらい満足していますか（全体）n=1,191 人(%)

不満	やや不満	どちらとも いえない	やや満足	満足
14(1.2)	45(3.8)	632(53.1)	309(25.9)	191(16.0)

表Ⅳ-4 大学からの就職・進学等の進路支援についてどれくらい満足していますか（学年別）n=1,191 人(%)

項目	不満	やや不満	どちらとも いえない	やや満足	満足
1年次 (n=461)	3(0.7)	8(1.7)	255(55.3)	115(24.9)	80(17.4)
2年次 (n=302)	1(0.3)	10(3.3)	167(55.3)	74(24.5)	50(16.6)
3年次 (n=262)	5(1.9)	19(7.3)	132(50.4)	77(29.4)	29(11.1)
4年次 (n=151)	5(3.3)	8(5.3)	66(43.7)	42(27.8)	30(19.9)

表Ⅳ-5 大学からの就職・進学等の進路支援についてどれくらい満足していますか（所属別）n=1,191 人(%)

項目	不満	やや不満	どちらとも いえない	やや満足	満足
国際学類 (n=278)	5(1.8)	21(7.6)	157(56.5)	59(21.2)	36(12.9)
国際文化学科 (n=154)	2(1.3)	4(2.6)	88(57.1)	29(18.8)	31(20.1)
国際観光産業学科 (n=141)	1(0.7)	1(0.7)	87(61.7)	29(20.6)	23(16.3)
スポーツ健康学科 (n=328)	5(1.5)	12(3.7)	161(49.1)	99(30.2)	51(15.5)
看護学科 (n=242)	1(0.4)	7(2.9)	111(45.9)	82(33.9)	41(16.9)
健康情報学科 (n=32)	0(0.0)	0(0.0)	15(46.9)	10(31.3)	7(21.9)
特別聴講 (n=1)	0(0.0)	0(0.0)	1(100)	0(0.0)	0(0.0)

2. 特徴・課題

就職・進学等の相談先については、学生との距離が一番近い「親・きょうだい」及び「友人」が多数を占めている一方、学内での「教員」については前年度比 9.5 ポイント減、「キャリア支援課」については同じく 8.3 ポイント減となり、相談件数は前年度調査より大幅に減少している。これは、2020 年初頭から世界中に拡大した新型コロナウイルス感染症により、中・高等教育において、あらゆる行動が制限され、また、授業もオンラインが中心となった世代であることから、このような事が影響した回答結果だと考察される。また、2022 年度の本項目に対する 3、4 年次学生の回答率は 52.5%であるのに対し、2023 年度では 35.8%となっており、就職・進学への意識がまだ低い年次学生の回答率が高いことも、このような回答結果になったのではないかと考えられる。いずれにせよ、この項目での課題は、キャリア支援課を活用する学生が極端に少ないことが挙げられる。

希望する進路については、64.3%の学生が「希望する業種に就職」、25%が「希望以外の業種も検討」と回答していることから、多数の学生が卒業後に就職する業種に関し、ある程度明確な考えを有しているものと推測される。一方で、「現時点では決めていない」学生が 22.9%となっており、前年度比 6.8 ポイント増加している。これは、同調査項目による 1、2 年次学生の学年別回答率が前年度比 16.7 ポイント増加したこと、かつ、まだ卒業後の進路が定まっていない 1、2 年次学生が多く回答したことが前年度比増加した要因だと考えられる。

大学からの就職・進学支援については「不満・やや不満」より「満足・やや満足」が大幅に上回っていることから、大学での支援体制については概ね順調であると推測される。しかし、「どちらともいえない」という回答が半数以上（53.1%）を占めることについて、学年別にデータを見てみると、1～3 年次までは、「どちらともいえない」が「満足・やや満足」を上回っているのに対し、4 年次では「満足・やや満足」が上回っている。これは、就職・

進学への意識が高まり活動を進める 4 年次学生が、本学が提供する各種取り組みを活用した、或いは、活用はしなかったが各種取り組みについては理解している学生による評価結果だと考えられる。約 4 割の 4 年次学生が「どちらともいえない」に回答した理由については今後、分析を行い課題を探る必要がある。また、半数以上（53.1%）の「どちらともいえない」と回答した、まだ就職・進学に対する意識が低い 1、2 年次学生あつては、本学が行うキャリア教育に対する理解や、キャリア支援課等が中心となり行う各種就職・進学支援についての周知不足も一因ではないかと考えられる。

3. まとめ

1. 卒業後の進路相談窓口として、キャリア支援課を積極的に活用してもらうための対策を講ずる必要がある。
2. 多様な職業理解を通じ自分自身を深く理解する機会整備のさらなる充実が必要である。
3. 本学が行っている、低年次からのキャリア教育への理解促進や、就職・進学支援への具体的取り組み等について、さらなる周知が必要である。

V. 施設・大学生活について

1. 結果分析

施設・大学生活については、Q29～Q32 大学の学修環境・福利厚生施設・学生生活の満足度を尋ねた。（表 V-1.2 参照）

表 V-1 大学の学修環境の満足度 人（%）

項目	教室・講義室 (n=1,193)	図書館 (n=1,193)	学生会館 (n=1,190)	ICT 環境 (n=1,187)	運動施設 (n=1,190)
不満	20 (1.7)	13 (1.1)	14 (1.2)	24 (2.0)	20 (1.7)
やや不満	67 (5.6)	33 (2.8)	42 (3.5)	79 (6.7)	63 (5.3)
どちらとも いえない	204 (17.1)	136 (11.4)	257 (21.6)	285 (24.0)	384 (32.3)
やや満足	493 (41.3)	355 (29.8)	387 (32.5)	408 (34.4)	336 (28.2)
満足	409 (34.3)	656 (55.0)	490 (41.2)	391 (32.9)	387 (32.5)

Q29 の「大学の学修環境の満足度」では、1,193 人の回答者のうち、「教室・講義室」は、満足が 34.3%（409 人）、やや満足が 41.3%（493 人）どちらともいえないが 17.1%（204 人）、やや不満が 5.6%（67 人）、不満が 1.7%（20 人）であった。「満足」「やや満足」を合計した満足層は 75.6%（902 人）7 割以上の学生であった。学修環境の整備について一定の評価として捉えることができる。一方、約 3 割の学生は不満感を抱いていることから詳細な内容を調査し、不十分な箇所の環境整備の必要があると思われる。「図書館」は、満足が 55.0%（656 人）、やや満足が 29.8%（355 人）、どちらともいえないが 11.4%

(136 人)、やや不満が 2.8% (33 人) であった。「満足」、「やや満足」を合計した満足層は 84.8% (1,011 人) 8 割の学生が満足しており、図書館の増築に伴う環境整備の結果だといえる。

「学生会館」は、満足が 41.2% (490 人)、やや満足が 32.5% (387 人)、どちらともいえないが 21.6% (257 人)、やや不満が 3.5% (42 人) であった。「満足」、「やや満足」を合計した満足層は 73.7% (877 人) 7 割以上の学生であった。一方、どちらともいえないが 21.6% (257 人) の学生がおり、今後不満層に転じる可能性がある。そのため、詳細な内容を調査し、不十分な箇所の環境整備の必要があると思われる。

「ICT 環境」は満足が 32.9% (391 人)、やや満足が 34.4% (408 人)、どちらともいえないが 24.0% (285 人)、やや不満が 6.7% (79 人) であった。「満足」、「やや満足」を合計した満足層は 67.3% (799 人) であった。一方、「どちらともいえない」が 24.0% (285 人) おり、今後不満層に転じる可能性がある。そのため、詳細な内容を調査し、不十分な箇所の環境整備の必要があると思われる。

「運動施設」について、満足が 32.5% (387 人)、やや満足が 28.2% (336 人)、どちらともいえないが 32.3% (384 人)、やや不満が 5.3% (63 人)、不満が 1.7% (20 人) であった。「満足」、「やや満足」を合計した満足層は 60.7% (723 人) であった。一方、「どちらともいえない」が 32.3% (384 人) おり、今後不満層に転じる可能性がある。そのため、詳細な内容を調査し、不十分な箇所の環境整備の必要があると思われる。

以上の結果から、満足度が高い学修環境は、図書館、学生会館、教室・講義室の順であった。「ICT 環境」については、「どちらともいえない」が 24.0% (285 人) の学生がいる。それを仮に不満層とすると、「どちらともいえない」、「やや不満」の合計が 32.7% (388 人) となる。そのため、今後、詳細な内容を調査し、不十分な箇所の環境整備の必要があると思われる。

表 V-2 大学の福利厚生施設の満足度 人 (%)

項目	売店 (学生会館 1F) (n=1,191)	カフェ (学生会館 2F) (n=1,191)	サークル棟 (n=1,186)
利用したことがない	46 (4.0)	37 (3.1)	370 (31.2)
不満	113 (9.9)	51 (4.4)	36 (4.4)
やや不満	170 (14.8)	79 (6.8)	62 (7.6)
どちらともいえない	210 (18.3)	170 (14.7)	371 (45.5)
やや満足	351 (30.7)	370 (32.1)	162 (19.9)
満足	301 (26.3)	484 (41.9)	185 (22.7)

Q30 の「大学の福利厚生施設の満足度」では、1,191 人の回答者のうち、「売店」について満足が 26.3% (301 人)、やや満足が 30.7% (351 人)、どちらともいえないが 18.3% (210 人)、やや不満が 14.8% (170 人)。不満が 9.9% (113 人) であった。「満足」、「やや満足」を合計した満足層は 57.0 (652 人) であった。全体の半数弱は売店に満足感

が得られておらず、今後、詳細な内容を調査し、不十分な箇所の環境整備の必要があると思われる。

「カフェ」について満足が 41.9% (484 人)、やや満足が 32.1% (370 人)、どちらともいえないが 14.7% (170 人)、やや不満が 6.8% (79 人)、不満が 4.4% (51 人)、利用したことがないが 3.1% (37 名) であった。「満足」、「やや満足」を合計した満足層は 74.0% (854 人) の学生であった。

「サークル棟」が、満足が 22.7% (185 人)、やや満足が 19.9% (162 人)、どちらともいえないが 45.5% (371 人)、やや不満が 7.6% (62 名)、不満が 4.4% (36 名)、利用したことがないが 31.2% (370 人) であった。満足度の高い福利厚生施設は、カフェ、売店、サークル棟の順であった。

表 V-3 学生生活に関する満足度 n=1,192 人 (%)

不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足
16(1.3)	58(4.9)	222(18.6)	531(44.5)	365(30.6)

Q31 の「大学生生活の満足度」では、1,192 人の回答者のうち、満足が 30.6% (365 人)、やや満足が 44.5% (531 人)、どちらともいえないが 18.6% (222 人)、やや不満が 4.9% (58 人)、不満が 1.3% (16 人) であった。「満足」「やや満足」と回答した満足層は 75.1% (896 人) であった。

表 V-4 施設に関する自由記述回答内訳(231 件数)

売店・学食・カフェ	駐車場	バス関連	教員のアナウンス	施設全般
50 件	84 件	39 件	6 件	74 件

Q32 の施設についての自由記述回答に関しては、重複を含め 231 件の意見が寄せられ、その内訳は駐車場に関する意見 84 件と最も多かった。売店・学食・カフェに関する意見事柄 50 件、バスの増便の要望が 39 件、教員から学生へのアナウンスをもう少し早めにして欲しいという要望が 6 件、施設全般に関する意見 74 件が寄せられた。売店・学食・カフェに関しては混雑及び利用者に見合うだけの席が不足しているとの指摘が多かったほか、メニューの拡充、価格の低減、営業時間拡大の要望等が主なものであった。図書館に関しては、空調設定温度、蔵書数、蔵書ジャンル、蔵書の古さに関する意見が主なものであった。駐車場については、工事に伴う駐車場のスペースの少なさの指摘と駐車スペースの確保の要望が大半であった。また、平日、祝祭日のバスの運行増便の要望も多く寄せられた。施設全般に関しては、施設の利用時間延長、週末や休日における施設開放、飲食利用スペースの増設が主要な意見であった。

2. 施設・大学生活についての特徴と課題

*各質問については、概ね満足感があった。ICT 環境、売店については満足感が得られてい

ない。

＊売店の不満については品揃え、値段、弁当管理方法

＊工事に伴う駐車場のスペースの少なさの指摘と駐車スペースの確保の要望が大半であった。

＊平日、祝祭日のバスの運行増便の要望も多く寄せられた。

＊学食・カフェについては、満席で座れず食事がとれないこと、価格が高い、メニューが少ないなど不満がうかがえた。

＊図書館に関しては、空調設定温度や蔵書数・ジャンル・古さに関する指摘が多かった。

＊その他、施設全般に関して、利用可能時間の延長、休日や祝日における施設開放、飲食可能スペースの拡大、利用可能PC増設に関する要望が寄せられた。

＊自由記述回答については、概ね不満足に関する意見であった。

3. まとめ

施設・大学生活については、昨年度と概ね変化は見られなかった。施設整備・拡充やサービス提供に関しては、計画立案や予算立案の際に学生に意見を聴取し反映させることや学生の意見に応じた優先順位付けも検討すべきであると考ええる。なお、学生の不満に関しては、予算上の制限、契約上の制限、各種制約等によるところも大きく、学生の無理解も一因であることが想定される。学生の不満の解消に向けては、制約により対応ができない点については理由を丁寧に開示し、学生の理解を促すことが必要である。

2 ハラスメント・犯罪・薬物被害等に関する調査

I. ハラスメントについて

1. 結果分析

ハラスメントに関する質問には 1,154 人の回答があった（回答率は 54.8%：在籍者 2,104 人）。回答者の内訳は男性 426 人（36.9%）、女性 719 人（62.3%）、その他 1 人、答えたくないが 8 人であり、回答者は女性の方が男性より多かった。所属は国際学類（1～4 年次）が 223 人（19.3%）、国際文化学科（1 年次）が 159 人（13.8%）、国際観光産業学科（1 年次）が 156 人（13.5%）、スポーツ健康学科が 332 人（28.8%）、看護学科が 250 人（21.7%）であり、学年は 1 年次が 460 人（39.8%）、2 年次が 270 人（23.4%）、3 年次が 262 人（22.7%）、4 年次が 162 人（14.0%）であり、1 年次の回答率が高く、高学年になるに従い回答率が低下する傾向であった。

ハラスメントについての質問（1）「学内でハラスメント防止を啓発するポスター、チラシ等を見たり、読んだりしたことがありますか」に対して 46.6%（535 人）が「はい」と回答した。質問（2）「学内にハラスメントに係る相談窓口があることを知っていますか」に対して、21.7%（250 人）の学生が「知っている」と回答した。

一方、質問（3）「あなたは本学の関係者からハラスメントを受けたことがありますか」に対して、1.4%（16 人）が「ある」と回答、3.5%（40 人）が「（ハラスメントに該当するか）わからない」と回答した。即ち学生が受けたハラスメント（判断がつかない問題も含む；複数回答可）には、51 人から 53 件の回答があった。ハラスメントかの判断がつかないという回答を除くと、多い順に、アカデミック・ハラスメント（12 件）、パワー・ハラスメント（8 件）、セクシャル・ハラスメント（5 件）であった。昨年度と比較すると、アカデミック・ハラスメントが 4 件、セクシャル・ハラスメントが 2 件増加している（図 I-1）。

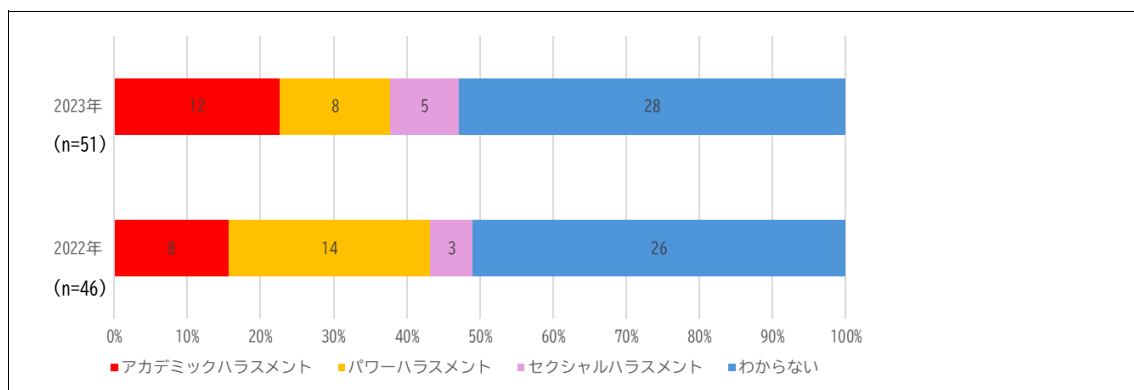


図 I-1：名桜大学生が受けたハラスメントの類別件数（複数回答可）

次に、質問「あなたがハラスメント（判断ができない問題も含む）を受けた際、誰かに相談しましたか」に対して、47 人から 69 件の回答があった（複数回答可）。多かった相談相手は順に、大学の友人（25 件）、相談していない（16 件）、家族（15 件）、大学の教職員（6 件）、部活・サークル顧問（3 件）、保健センター或いは学生相談室、学内ハラスメント相談室（いずれも 2 件）であった。昨年度と比較して、教職員に相談するケースが 4 件減少している。この理由として、教職員がアカデミック・ハラスメントやセクシャル・ハラス

メントの加害者であると仮定すれば、2023 年度にそれらの件数が増えていることとも関連すると推測される（図 I-2）。

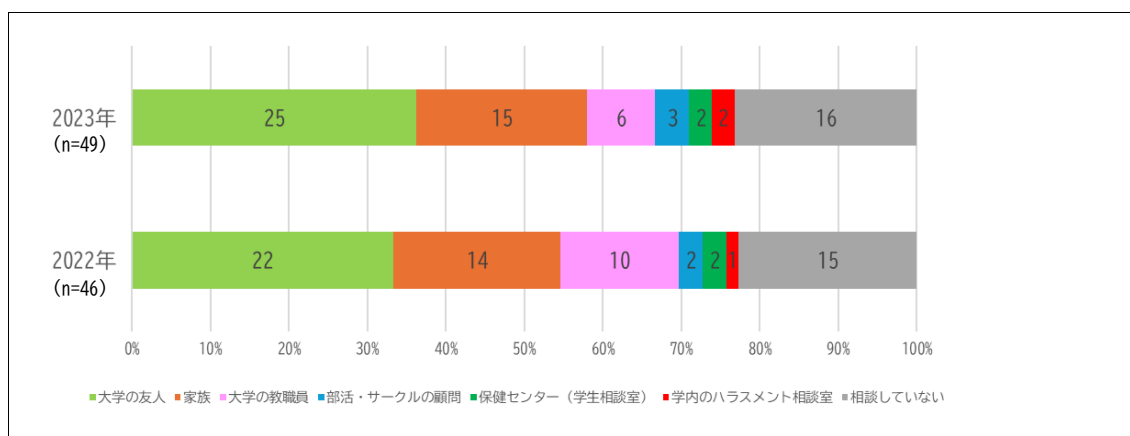


図 I-2：ハラスメントの相談相手（複数回答可）

教職員から学生に対するハラスメントに関して自由記述を求めたところ、12 件の回答があった。そのうち最も多かったのがアカデミック・ハラスメントであった（7 件）。そのうち 5 人の記述回答の一部を以下に示す。（下線は報告者が追加）

【ケース 1】

グループ活動中、特定の学生に対して、集中的に問い詰めており、その学生は過呼吸を起こしていた。また、全体の発表会において、特定の生徒がいるグループのみ厳しく接し、同教員のお気に入りの生徒がいるグループには、優しく察して、明らかに対応が違っていた。全体発表会だったため、学生全員がその現場を目撃しており、空気が冷めていた。

【ケース 2】

講義のグループワークの際、グループメンバーに不満があり、教員に言ってメンバーを変えてもらった人がいた。

【ケース 3】

返却されたレポートの評価に異議申し立てを行った学生に対して、あからさまに指人して当てたり、クラス全員に答えさせるときに順番を最後にする等の行為を行った。

【ケース 4】

就職活動の最終面接で、授業の実技テストを受けられず、振替対応もして貰えなかったため、不可になった。

【ケース 5】

ゼミの先生なのですが、卒業論文の書き方(構成の仕方など)を具体的にゼミで教えてくれる時間が無く、卒論に関してゼミ内で進捗状況を発表することしかしていない。

次に、2 番目に多いパワー・ハラスメントと学生が認識した事例は以下の通りである。

【ケース 6】

髪色の規定はないが、裏でバカがなどの暴言を言われていた。（中略）直接ではなく間接的に。

【ケース 7】

同調圧力、強迫

上記の調査結果より、2023 年度の本学におけるハラスメントに関する特徴は以下のよう
にまとめられよう。

まず、学内でのハラスメント防止を啓発するポスター・チラシ等を見たり読んだりしたこと
がある学生が、前は 31.5%に対して今回は 46.6%に、また「学内にハラスメントに係
る相談窓口があることを知っている」との回答も前回の 15.8%に対して今回は 21.7%に
増加している。

一方、「名桜大学生が受けたハラスメントの類別件数（図 I-1）」が、パワー・ハラスメン
ト（2022 年度）からアカデミック・ハラスメント（2023 年度）に移行している。更に、
「ハラスメントの相談相手（図 I-2）」は、前回と同様に今回も大学の友人が第 1 位の回答
であった。しかし教職員に相談するケースが 4 件減少していた。更に学内のハラスメント
相談室や保健センター（学生相談室）への相談件数も前回と同様に 1～2 件と伸び悩んでい
る。

2022 年度のハラスメント類別で上位であったパワー・ハラスメントは、その公平性を問
うべく他者（特に教員などの“権威者”）が相談対象にもなりうるが、2023 年度に回答の
多かったアカデミック・ハラスメントは、講義する教員の言動についての不満である。教職
員がアカデミック・ハラスメントやセクシャル・ハラスメントの加害者であるならば、学生
が抱く不満を教員に知られると自身の成績や進級に影響しかねないとも考えられ、また教
職員に対する不満を、同じ立場の教職員に相談できなかったとも推測される。その結果が、
教職員に対する相談件数の減少に反映したのかもしれない。

同時に、学生が「アカデミック・ハラスメント」と認識する事象で、教職員が気づかない
盲点もあると推測される。例えば、【ケース 2】のような依怙臆（えこひいき）の事例は、
配慮の必要な学生に対する教員の態度を指摘した可能性もある。教職員は配慮の必要な
学生に関する情報に基づき対処するが、それを知らない学生は「なぜあの学生だけ我儘を聞い
てもらえるのか」と不公平さを感じることもあるであろう。もしそういうことが起こり得る
のであれば、配慮の必要な学生に対する他学生の理解の在り方について、今後考える必要が
あろう。

今回の結果から、大学として効果的なハラスメント対策について再考する必要がある。な
ぜならば、前回の結果を受けてパンフレットによる情報宣伝を行い、その周知度も徐々に増
加しながらも、被害を受けた学生による大学の受け皿（相談室など）の利用増加につながっ
ていないためである。更に、大学教職員や家族への相談件数も減少したことを考えると、被
害者本人レベルで我慢し不満を募らせている傾向が今回の結果から読み取れる。

このような傾向の拡大を回避するため、パンフレットの配布や HP への掲載レベルを超
え、独立したハラスメントの相談支援組織を立ち上げることを勧める。例えば、琉球大学ハ
ラスメント相談支援センター（<https://hcsc.jim.u-ryukyu.ac.jp/>）は、相談員名簿を掲載
し、相談する学生側と顔の見える関係を樹立する努力をしている。相談申込フォームが HP

上にあるのも相談しやすい環境づくりと思われる。

このような傾向の拡大を回避するため、パンフレットの配布や HP への掲載レベルを超え、独立したハラスメントの相談支援組織を立ち上げることを勧める。例えば、琉球大学ハラスメント相談支援センター (<https://hcsc.jim.u-ryukyu.ac.jp/>) は、相談員名簿を掲載し、相談する学生側と顔の見える関係を樹立する努力をしている。相談申込フォームが HP 上にあるのも相談しやすい環境づくりと思われる。理想を言えば、同相談支援センターの教職員を非常勤講師として雇用し、週に 1 コマ分の時間だけでもハラスメントに特化した学外相談窓口を開設することを推奨したい。なぜならば学内でのハラスメント問題を学内関係者には相談ができない心理が学生に働いている事象が今回の調査結果で推測できたからである。

また、前回の報告で日本の 5 大学の好事例として以下の取り組みを紹介したが、それぞれ本学での実施の可能性について検討した。¹

a) 研修の実施

学生には初年次教育、教員・職員には、研修の中の 1 コマで実施する。

またサークル等に対して研修を行うケースもみられた。

b) ハラスメント相談窓口の存在の周知

入学ガイダンスでの周知、リーフレット配布（特に、アカデミック・ハラスメント対策として研究室への配布）等、ハラスメント相談窓口の認知度向上に向けた対策を行っている。

c) 学生サポーターの活用

対象大学の中には学生サポーター制度を導入し、学生サポーターから学内ハラスメント事例について情報を集めている。

a) は 2023 年度、教職員に対しては実施されたが、学生に対する研修の実施には至っていない。前期あるいは後期のオリエンテーション時に、ハラスメントに特化したオンデマンド動画を視聴してもらう機会を設けるのも一案である。

b) については、琉球大学ハラスメント相談支援センターをモデルに上記に挙げた点を考慮しつつ、より利用する学生側の立場に立った案内やアクセスの仕方に工夫が必要である。再掲となるが、琉球大学に特設された相談支援センターの教職員を名桜大学の非常勤として雇い、週に 1 コマ分の時間だけでもハラスメントの学外相談窓口を開設することを推奨する。

c) については、本大学では学生が主体となり様々な分野で大学を盛り上げてくれる良い

¹ 「大学教育改革の実態把握及び分析等に関する調査研究～大学におけるハラスメント対応の現状と課題に関する調査研究～」(リベルタス・コンサルティング, 2020)
https://www.mext.go.jp/content/20200915-mxt_gaigakuc3-000009913_1.pdf (閲覧日 2023 年 2 月 9 日, 2024 年 1 月 23 日)

環境が整っている。本大学の特性を生かすのであれば、ハラスメントに関しても学生サポーター制度を立ち上げ、学生にも協力してもらう体制の始動を考え始めてもいいのではないだろうか。

ハラスメントを未然に防ぐには、まず「ハラスメント＝人権侵害」の意識を定着させることが大切である。人権とは、誰もが生まれながらにして持っている、人間として幸せに生きていくための権利である。そのためには、「どのハラスメントか」と分類することより大切なことは、ハラスメントの定義を多くの教職員および学生が理解し、それを普及させることが必要であろう。

Ⅱ．犯罪・薬物被害について

Ⅰ．結果分析

(Ⅰ) 回答者の基本属性

「犯罪・薬物被害」に関する質問には 1,154 名の回答があり、在学生 2,114 名中^{注 1}、有効回答率 54.6%であった。回答者の基本属性は表Ⅱ-Ⅰに示す通りである。男性 426 名 (36.9%)、女性 719 名 (62.3%)、その他 1 名 (0.1%)、答えたくないが 8 名 (0.7%) であり、回答者は女性が多かった。所属は国際学類が 223 名 (19.3%)、国際文化学科が 159 名 (13.8%)、国際観光産業学科が 156 名 (13.5%)、スポーツ健康学科が 332 名 (28.8%)、看護学科が 250 名 (21.7%)、健康情報学科が 34 名 (2.9%) でスポーツ健康学科が多く、健康情報学科が少なかった。各所属別の回答率は、国際学類が 23.8%、国際文化学科が 88.8%、国際観光産業学科が 91.2%、スポーツ健康学科が 79.2%、看護学科が 70.8%、健康情報学科が 77.3% で、国際学類が低かった。学年は 1 年次が 460 名 (39.9%)、2 年次が 270 名 (23.4%)、3 年次が 262 名 (22.7%)、4 年次が 162 名 (14.0%) であり、1 年次が最も多かった。学年別の回答率は、1 年次が 78.9%、2 年次が 53.6%、3 年次が 54.5%、4 年次が 30.2% で、1 年次で高く、4 年次で低かった。

表Ⅱ-Ⅰ 回答者の属性 人 (%)

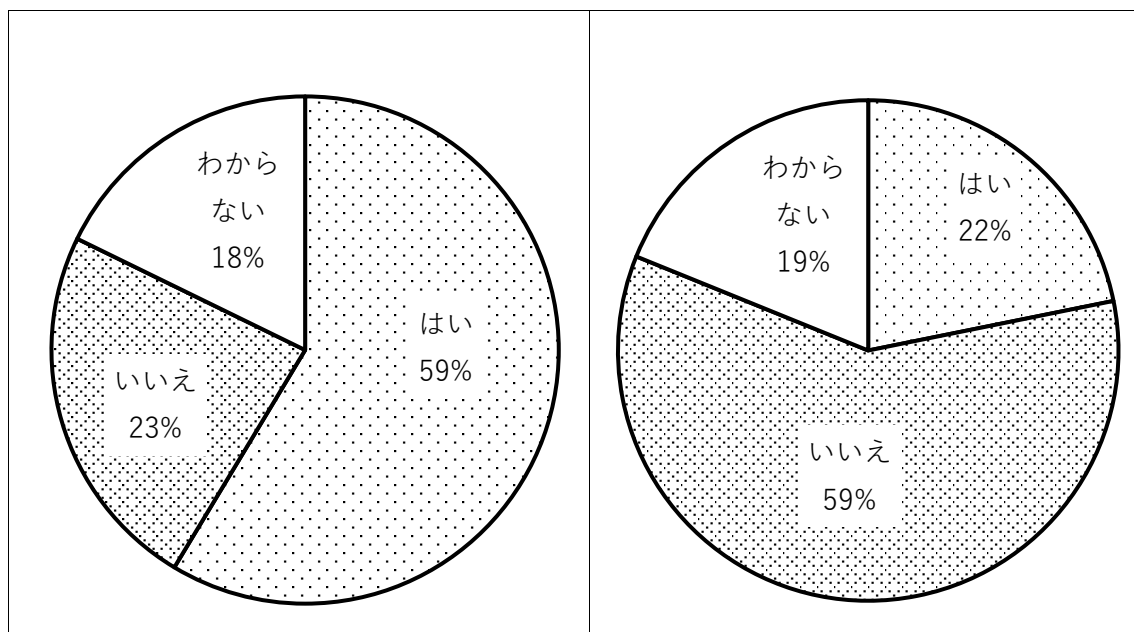
性別	男性	女性	その他	答えたくない		
所属	426 (36.9)	719 (62.3)	1 (0.1)	8 (0.7)		
	国際学群	国際文化 学科	国際観光 産業学科	スポーツ 健康学科	看護学科	健康情報 学科
	223 (19.3)	159 (13.8)	156 (13.5)	332 (28.8)	250 (21.7)	34 (2.9)
学年	1 年	2 年	3 年	4 年		
	460 (39.9)	270 (23.4)	262 (22.7)	162 (14.0)		

注 1. 在学生数は、名桜大学ホームページの 2023 年 5 月 1 日現在の在学生数を参照した。

まず、有効回答率が 54.6%であることから、本調査の回答は全学生の約半数の意見であると認識すべきである。次に、女性の回答者が多いのは、女性は男性よりも 4 倍説得を受けやすく (Maccoby and Jacklin, 1974)、女性は男性よりも態度変容が起こりやすい (McGuire, 1985) ためと考えられる。その背景には、女性にとって社会的な排除による犠牲が大きい (Putrevu, 2001) ことがあると考えられる。本調査に特徴的な事象ではなく、一般的なアンケートに見られる結果であると考ええる。次に、1 年次の回答数が多いのは、組織改変に伴い、健康情報学科に 2~4 年次が所属していない影響が考えられる。また、1 年次は、大学組織からの介入が多い時期であり、他学年に比べて学生相談機関などの有用性の認知が高い (岩渕・加藤、2020) ことから、大学組織から依頼されたアンケートへの回答率が高かった可能性が考えられる。しかし、昨年度の本学におけるが癖生活実態調査や全国大学生生活協同組合連合会 (2023) の学生生活実態調査では、学年ごとの回答率に差はなく、本調査対象の特徴と考えられる。1 年次の回答率が高いことが影響し、2~4 年次のみで構成される国際学類の回答率が低く、1 年次のみで構成される国際文化学科や国際観光産業学科の回答率が高かったと考えられる。スポーツ健康学科は国際学類について在籍学生数が多く、かつ 1 年次を含めて回答率が高かったため、全体の 3 割近くを占める結果となった。本調査において、スポーツ健康学科学生の回答が多く反映されていることも考慮すべきである。

(2) 犯罪・薬物被害に関する周知について

「学内で甘い儲け話への注意喚起や薬物乱用防止に関するポスター、チラシ等を見たことがあるか」という質問に「はい」と回答した学生は 58.6% (673 人) であり、昨年度 (46.3%) と比較して増加傾向である。「いいえ」「わからない」と回答した学生はそれぞれ 23.6%、17.8%であった (図Ⅱ-1)。各群の性別分布に差はなく、「はい」と回答した女性が 57.7%、男性が 59.4%だった。所属別では、「はい」と回答した学生の割合が、健康情報学科 44.1%、国際文化学科 50.3%で他学科 (約 60%) よりも低い傾向だった。学年別では、「はい」と回答した 1 年次の割合が、53.3%で他の学年 (60%程度) よりも少ない傾向だった。「学内に、甘い儲け話や薬物乱用の被害に関する相談窓口があることを知っているか」という質問に「はい」と回答した学生は 21.8% (251 人) であり、前年度 (15.6%) と比較して改善傾向にあるが少ない。「いいえ」と回答した学生 59.3% (682 人) と「わからない」と回答した学生 18.9% (217 人) を合わせると 8 割近い学生が相談窓口の存在を認識していなかった (図Ⅱ-2)。窓口の認知度に性差はなく、「はい」と回答した学生の割合は女性 21.0%、男性 22.8%だった。所属別では、国際系学群学科の「はい」と回答した学生の割合の平均が 17.0%に対し、人間健康学部の平均は 28.0%で、人間健康学部の割合が高かった。学年別では、「はい」と回答した学生の割合は 1 年次 17.0%、2 年次 24.8%、3 年次 27.5%、4 年次 21.0%とばらつきが見られた。



図Ⅱ－１.啓発ポスター等を見た (n=1,148) 図Ⅱ－２.相談窓口を知っている (n=1,150)

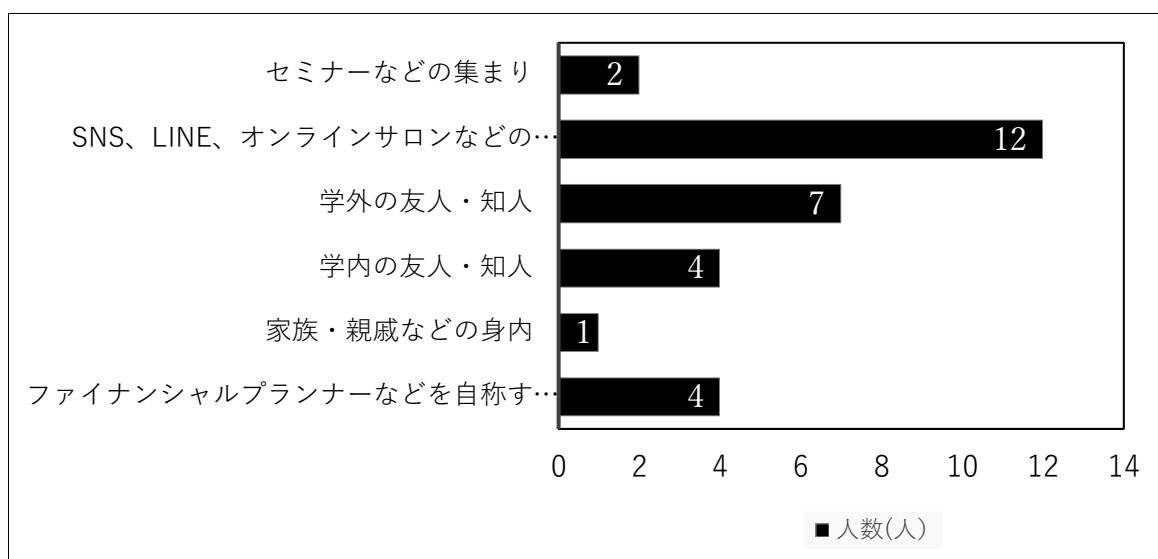
ポスターやチラシ等の認知割合について、須賀・橋本（2020）によると、紙媒体ポスターへの関心は「気づかない」「素通りする」が3割程度、「横目で眺める」が最も多く6割程度であり、「立ち止まる」は1割前後である。本調査では約6割の学生がポスター・チラシを認識しており、本学における啓発ポスターやチラシは一般的な認知を得ていると予測される。一方で、健康情報学科・国際文化学科・1年次で認知が低い傾向にある。本調査は9月に実施されており、1年次の在籍期間が短く、認知が不十分である可能性が考えられる。健康情報学科・国際文化学科はほとんどが1年次であるために（10名、2～4年次と回答した学生がいたが、専攻と勘違いしたと思われる）低くなったと考えられる。他方、国際観光産業学科も、1年次でありながら認知の割合が59.6%である。木村・松田（2009）によると、もともとの関心の違いが認知度に反映される。観光産業に興味がある学生は、ポスターなどの掲示物を意識して見ている可能性がある。以上より、1年次のガイダンスなどで、学内にある啓発ポスターやチラシを案内すること、より学生が興味を持つ媒体・素材を用いて啓発を行うことが有効であると考ええる。

次に、相談窓口の周知について、木村・松田（2010）の調査では、学生相談窓口の認知度は68%であり、入学式後のガイダンスや学生便覧に記載されているためとしている。本調査での認知度は、昨年度から改善傾向にあるとはいえ、21.8%と低い。全学年・全学科を対象に、周知が必要と考える。本学でもすでに、ガイダンスでの案内や履修ガイドへの掲載は行なっているが、不十分であることが判明した。杉江ら（2022）によると、学生相談機関の利用促進活動は、ガイダンス、パンフレット配布が減少傾向、ウェブサイトの公開が増加傾向にある。インターネットを活用した支援が必要と考える。東京工科大学（2021）によると、学生のコミュニケーション利用ツールとして、LINE、Twitter(現X)、Instagramの利用率が高く、動画配信サービスではYouTubeが最も利用率が高い。学生の多くが活用している媒体を用いての広報活動が効果的であると考ええる。その際に、

個人情報の漏洩などにも留意する必要がある。

(3) 犯罪・薬物への勧誘について

「入学後、甘い儲け話に誘われたことがあるか」という質問に「はい」と答えた学生は2.2% (25人)と少ない。前年度4.9% (44人)と比較して減少傾向にある。性別では男性が15名(60.0%)、所属別では国際学類が12名(48.0%)、次いでスポーツ健康学科が7名(28.0%)と多く、学年別では、1年次3人、2年次7人、3年次8人、4年次7人であり、2～4年次が88.0%を占めた。「誰から誘われたか」との質問(複数回答可)には「SNS、LINE、オンラインサロンなどのネット関係」が50.0% (12件)と最も多く、次いで「学外の友人・知人」29.2% (7件)、続いて同率で「学内の友人・知人」、「ファイナンシャルプランナーなどを自称する専門家」16.7% (4件)、「セミナーなどの集まり」8.3%(2件)、「家族・親戚などの身内」4.2%(1件)であった(図Ⅱ-3)。自由記述の回答では、Instagramを介した勧誘の回答が3件あった。勧誘の内容は、物販、海外投資、ねずみ講、アフィリエイトなど様々で、「教授料として5万円要求」など、具体的な記述も見られた。



図Ⅱ-3. 誰から誘われたか(複数回答可、N=25)

「入学後、薬物(麻薬・ドラッグなど)に誘われたことがあるか」という質問に「はい」および「誘われたが、それが薬物乱用にあたるのかわからない」と答えた学生が合わせて0.6% (7名)であった。男性が女性の2倍おり、所属は偏りがなく、学年は2～4年次のみであった。「誰から誘われたか」との質問(複数回答可)に回答したのは6件で、「学外の友人・知人」が5件、「学内の友人・知人」が2件、「外国人の密売人」、「SNSなどネットで知り合った人」が各1件ずつだった。自由記述の回答では、遊んでいる時、相手の働いている店で、など直接勧誘された記述が見られた。また、「城の十字路」「大麻」といった具体的な記述が見られた。勧誘を断り、相手との接触を絶ったという事例が見られた。

全国大学生生活協同組合連合会（2023）によると、学生生活実態調査における大学入学後に遭遇したトラブルの件数では、消費者トラブルが 5.5%と多く、薬物によるトラブルは 0.1%である。本調査での結果は甘い儲け話への勧誘が 2.2%、薬物への勧誘が 0.6%であり、全国大学生生活協同組合連合会の調査と比較すると、儲け話の勧誘は少ないが、薬物の勧誘は多い。

本調査からは、甘い儲け話について、2～4 年次の男子学生が、インターネットを通じて勧誘されることが推測されるため、注意喚起する必要がある。また、若者の消費者トラブルの特徴として、20～24 歳で多く発生し、通信販売・店舗購入・マルチ取引が多く、儲け話に関する相談が多い（消費者庁、2022）。近年の課題としてマルチ商法トラブルの相談のうち 20 代が最多で 4 割を超える（朝日新聞、2023）ことが挙げられる。本調査でも自由記載にてマルチ商法と思われる事例が見られており、注意を要する。注意喚起の方法として、日本学生支援機構（2021）によると、消費者問題に対して新入生対象の警察官を招いての講演会、全学生対象の案内ツールを利用した具体例の情報共有などが行われている。

危険薬物に関しては、関西大学（2023）の調査で、「勧誘されたことがある」・「無理やり使わされた」・「わからない」と回答した学生の割合は 6.4%で、全国大学生生活協同組合連合会の調査と比較して高く、地域差もしくは質問紙や回答方法の違いが原因と考えられる。地域差があると考えた場合、沖縄県の現状は、危険ドラッグによるとと思われる救急搬送数が 2023 年に急増（36 件、前年度 4 件）しており、年代では 20 代が 16 件と最も多い（沖縄県、2023）。地域としては、学生が勧誘されるリスクが高いと考えられる。また、本調査に回答していない学生や、回答していても勧誘について表明できなかった学生など、本調査に表れない事例もある可能性がある。本調査では、2～4 年次の男子学生が、直接、友人知人などから勧誘されていることがわかった。危険薬物に関する学生支援の取り組みも引き続き実施していく必要がある。日本学生支援機構（2021）によると、薬物乱用防止の啓発活動として、新入生オリエンテーションにおける警察官を招いての講演会、大学のポータルサイトにおける啓蒙資料の掲示及びその掲示の一斉メール周知が挙げられている。名桜大学では、2023 年 12 月 18 日に、体育会学生が中心となって警察署から講師を招き、薬物乱用防止講演会を実施した（名桜大学、2023）。講師の説明により薬物の危険性を実感でき、ワークショップにより学生ならではの対策方法が発案されるなど、有効な結果が得られている。引き続き、啓発活動を実施していく必要がある。

（4）学生生活のための講習会について

「安全な学生環境の実現や学生生活の充実のための講習会について、どのような内容があれば良いと思うか（複数回答可）」との質問に対しては、「ブラックバイトなどアルバイト関係に関する講習」を選択した学生が最も多く（52.9%）、次いで「インターネットや SNS のトラブルに関する講習」（42.7%）が選択されていた（表Ⅱ-5）。「甘い儲け話などの消費者相談に関する講習」は 3 番目に希望が多かった（36.4%）。その他（0.5%）の回答には、「上記すべて」、「必要ない」、「保険や金融」が挙げられていた。

表Ⅱ-5 希望する学生生活のための講習会（複数回答可） n=1,069

項目	件 (%)
ハラスメントに関する講習	372 (34.8)
甘い儲け話などの消費者相談に関する講習	389 (36.4)
薬物乱用防止に関する講習	299 (28.0)
交通安全や事故防止に関する講習	231 (21.6)
インターネットや SNS のトラブルに関する講習	456 (42.7)
ブラックバイトなどアルバイト関係に関する講習	566 (52.9)
飲酒やアルコール中毒・喫煙に関する講習	374 (35.0)
自然災害や事故発生時の対応、注意に関する講習	256 (23.9)
心身の健康や性に関する講習	359 (33.6)
その他	5 (0.5)

本稿の「Ⅱ. 生活の状況について」における余暇の過ごし方に関する結果を参照すると、「アルバイト」が「寝る」と共に最多で73.6%を占める。次いで「インターネットコンテンツ」と「買い物」が63.8%となっている。講習会を希望する場合に、学生の余暇の過ごし方が色濃く反映することがわかった。今後、学生支援組織からオリエンテーション等に情報提供をする場合、アルバイト、インターネット、消費者相談、ハラスメント、嗜好品（飲酒・喫煙）、心身の健康に関する情報を優先的に提供することで、より学生が有益と感じる啓発活動が実施できる可能性がある。

2. 特徴・課題

本調査では、犯罪・薬物被害について、学内掲示物（ポスター・チラシ）による周知は一定の認知を得たが、相談窓口の周知が不十分であることが明らかになった。特に、1年次への周知が不足していた。初年次ガイダンスでの案内や履修ガイドへの相談窓口の掲載は継続し、加えて、学生がよく使用するインターネットツールを用いた啓発が必要と考えられた。

また、学生が甘い儲け話や危険薬物について実際に勧誘を受けている、危険と隣り合わせの状態で過ごしていることが判明した。甘い儲け話、危険薬物の双方とも2～4年次の男子学生が標的となりやすいが、勧誘方法が異なり、甘い儲け話はインターネット（特にInstagram）を介して、危険薬物は直接友人知人などから勧誘される事例が報告された。啓発活動としては、具体的事例の全学生への情報共有や、警察官を招いての講演会が有効であると考えられた。

最後に、講習会について学生が望む内容は、「アルバイト」や「インターネット」に関するトラブルについてであり、学生が多く時間を費やすこと、つまり実益が供与される内容であることが示唆された。

3. まとめ

犯罪・薬物被害に関する相談窓口の周知率が21.8%と低く、従来の周知方法に加え、学

生が使用する頻度の高いツールを用いた周知が必要と考えられた。甘い儲け話や危険薬物の勧誘の標的になるのは、2～4年次の男子学生が多かった。また、勧誘方法は、甘い儲け話はインターネット、特にInstagramを介し、危険薬物は知人友人などから直接誘われていた。本学におけるこうした特徴など、具体的事例を全学生と情報共有すること、及び警察官を招いての講習会などが、有効な予防方法と考えられた。一方で、学生は、アルバイトやインターネットトラブルに関する情報を欲していた。

参考文献

Maccoby, E. E. and Jacklin, C.N. (1974) The Psychology of Sex Differences. Stanford University Press, CA

McGuire, W.J. (1985) Attitude and Attitude Change. In: Handbook of Social Psychology (vol.2). Random House, NY, pp233-346

Putrevu, S. (2001) Exploring the Origins and Information Processing Differences Between Men and Women: Implications for Advertisers. Academy of Marketing Science, 2001(10):1-14

朝日新聞デジタル：板倉大地（2023）マルチ商法トラブル、「20代」が4割超やりがいを感じる若者も。3月7日

岩渕将士・加藤道代（2020）大学生の入学から卒業にかけての心理社会的な特徴：学生生活サイクルとの比較から。東北大学大学院教育学研究科研究年報，69（1）：79-98

関西大学（2023）関西四大学「薬物に関する意識調査」集計結果報告書。

<https://www.kansai-u.ac.jp/ja/assets/pdf/about/approach/nodrag/report2023.pdf>
（参照日：2024年1月5日）

木村文香・松田英子（2010）学校相談室の利用実態に関する調査報告：改革前の認知度と利用への意向。情報と社会，20：121-130

名桜大学（2023）薬物乱用防止講演会を開催。 <https://www.meio-u.ac.jp/news/2023/12/010876/>（参照日：2024年1月5日）

日本学生支援機構（2021）大学等における学生支援の取り組み状況に関する調査（令和3年度）結果報告。

https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_torikumi/_icsFiles/afieldfile/2022/12/20/1_kekka_1.pdf（参照日：2024年1月5日）

沖縄県（2023）危険ドラッグについて。

https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/seikatsueisei/yakumu/ihoudrug_top.html
（参照日：2024年1月5日）

消費者庁（2022）令和4年版消費者白第1部第2章第2節（2）若者の消費者トラブル https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/2022/white_paper_134.html（参照日：2024年1月5日）

須賀万智・橋本純次（2020）公衆衛生活動における紙媒体広報の資格素材をめぐる問題：「人生会議」騒動から考える。社会情報研究，2(1)：47-53

杉江 征・杉岡正典・堀田 亮・福盛英明・今江秀和・小橋亮介・二宮有輝（2022）2021年度学生相談機関に関する調査報告.学生相談研究, 43:56-100
東京工科大学プレスリリース（2021）新入生の「コミュニケーションツール」利用実態調査. <https://www.teu.ac.jp/press/2021.html?id=92>（参照日：2024年1月5日）
全国大学生生活協同組合連合会（2023）58回学生生活実態調査概要報告
<https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>（参照日：2024年1月4日）

おわりに

今年度も2022年に実施した質問内容で、Google フォームにより回答集約を行った。また、「ハラスメント、犯罪・薬物被害に関する調査」に関しては、匿名で実施した。調査項目の結果・分析・課題・改善案についての詳細は、各調査項目をご参照頂きたい。

2023年度の学生生活実態調査から、これまで課題となっていた「施設、学生生活」項目で継続課題として挙がっている。大学の学修環境については、概ね満足感があったが、ICT環境や売店については満足感が得られていない。ICT関係では利用可能PC増設の対応や売店においては品揃え、弁当管理方法等キャンパス内「食」の検討が必要であろう。また、例年、駐車場や送迎バス運行の不満は高いが、今年度はさらに不満の高い項目として、あがっている。新本部棟建設にともない駐車場台数規制や入学定員増もあり、交通手段に大きく影響していることが伺えた。限られた駐車場の有効活用においては、大学近隣からの乗り入れ規制検討を行うことが、遠方からの通学学生への配慮に繋がると考える。関連各部署では、情報共有を行い、バスの運行時間、増便、さらに、路線バスの運行導入も視野に入れた検討は必要であろう。

また、大学で実施している学生支援における制度等が十分に機能していないことが「履修・修学」項目では課題として挙がった。本学のアカデミック・アドバイザー制度（2023履修ガイド）の中では、「修学面生活面で困ったり、進路について悩んだりした時に、真っ先に相談できるのが指導教員です」と明記があり、さらに、各学部学科の特徴を踏まえた内容も網羅されている。本制度については、入学時のオリエンテーションや各学期でのオリエンテーションで学生への周知が行われている。しかし、本年度も学生の現在の悩み事で最も高い項目が、「就職・進学等将来のこと」、次に「勉学上の悩み」と続いている。履修・学修の項目では、指導教員を知らない学生が増えており、履修指導および学生支援をする上で、極めて重大な問題であると指摘されていることから、学生による本制度の有効活用がなされていないことが予測される。教務委員会や学生サポート委員会を中心に本学の特色である「ピア・アドバイザー制度」も各オリエンテーションで周知徹底を行うと同時に、教員のアカデミック・アドバイザー制度の認識も必要であると考えらる。

さらに、「ハラスメントや犯罪・薬物被害について」については、これまでの取り組みを踏まえ、今後も継続的に検討すべき課題であることが明らかとなった。ハラスメントや犯罪・薬物被害に関する相談窓口の周知が不十分であることも再び課題として挙がった。

ハラスメントについての相談相手は大学の友人が最も多く学内相談窓口の利用は最も少ない。今後、学生サポーター制度を立ち上げることの検討が示唆された。

今年度薬物被害防止において、体育会主催で、名護署の専門官を講師に招聘し講演会が実施された。今後も学生が課題を自らのものとして主体的取り組んでいける環境づくりのサポートも必要であると考える。また、学生への周知においては、学生が使用する頻度の高いツールを用いることの検討も必要である。

全学学生サポート委員会では、2022年度から入学生増加に伴い、新入生オリエンテーションを学科別のオリエンテーション方式とした。その際に全学共通のコンテンツとして「新入生へのメッセージ」（寄贈：名桜大学後援会）の内容に、本学独自の取り組みの制度等も含め、パワーポイントを作成、さらに、関連コンテンツ資料を準備しオリエンテーション臨んだ。しかし、今年度の学生生活実態調査から、本学の学生支援における制度の活用が十分でないことも明らかとなった。学生生活実態調査の結果を踏まえ、オリエンテーション内容の精選（学期毎で重複させる内容等）と、学生の履修ガイド、学生ガイドの活用（毎学期オリエンテーション時持参等）を促すとともに、学生自ら情報検索の出来る学生支援を行うことが重要であると考える。

前年度に続き、学生の課題を把握し、サポートにつなげることや大学運営に反映させる目的で、「学生生活実態調査」を実施した。本学における学生生活の支援と満足度向上のために本報告書が活用されることを期待する。